

第 I 編

都内製造業の現状と概要

第 1 章 都内製造業を取り巻く状況

政府の月例経済報告（平成22年1月公表）によると、生産、個人消費の持ち直しやアジア向け輸出の増加などにより、景気は持ち直してきているが、依然として厳しい状況にある。また、業種による経済環境の違いや、中小企業が先行きに慎重な見方であるなど、企業規模、業種、あるいは地域によりその状況は一様ではない。

この章では、東京の中小企業及び製造業がどのような状況であるのか、東京都中小企業の景況、国内・都内総生産、東京の工業などの資料により概観した。また、他道府県や他業種との比較、製造業における業種間の違い、時系列の推移などにも触れ、東京の製造業が置かれた状況を様々な面からみていく。

【第 1 章のポイント】

第 1 節 都内中小企業の景況

- 1 業況は平成21年4月を底に回復の動き
- 2 採算状況は平成21年後半から改善の兆し
- 3 資金繰りの状況は回復が続くが、依然厳しい水準で推移
- 4 雇用人員の状況は強い過剰感が続く

第 2 節 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

- 1 国内総生産と都内総生産
 - (1) 再び減少した国内総生産
 - (2) 減少に転じた都内総生産
- 2 国内・都内総生産に占める製造業の割合
 - (1) 国内総生産の約 2 割を占める製造業
 - (2) 都内総生産に占める製造業の割合は減少傾向

第 3 節 都内製造業の概要

- 1 都内製造業の概要
 - (1) 都内製造業は国内有数の産業規模
 - (2) 10人未満の事業所が8割を超える都内製造業
 - (3) 1事業所当たりの従業者規模は全国の約 2 分の 1
 - (4) 1事業所当たりの製造品出荷額等は全国の約 3 分の 1 の水準
 - (5) 事業所数が多い区部、製造品出荷額等が大きい多摩地域
 - (6) 都内中小製造業は廃業が新設を上回る
- 2 都内製造業の変容
 - (1) 20年で半数になった事業所数と従業者数
 - (2) 平成2年をピークに減少する製造品出荷額等と付加価値額
 - (3) 落ち込みが続く東京の製造業
- 3 生産指数と出荷指数
 - (1) 回復が遅れている東京の生産指数
 - (2) 回復が遅れている東京の出荷指数

4 業種別の動向

- (1) 事業所数は、「印刷・同関連業」が最も多く、「金属製品」が続く。都内上位業種の事業所数、シェアはともに減少傾向
- (2) 従業者数は、「印刷・同関連業」が最も多く、「食料品」が続く。都内上位業種の従業者数、シェアはともに減少傾向
- (3) 製造品出荷額等は、「印刷・同関連業」が最も大きく、「輸送用機械」が続く。「印刷・同関連業」の全国シェア低下が目立つ
- (4) 付加価値額は、「印刷・同関連業」が最も大きく、「輸送用機械」が続く。「印刷・同関連業」は落ち込みが目立つ

5 区部と多摩地域の比較

- (1) 多摩地域の事業所数は都全体の15%にとどまるが、製造品出荷額等、付加価値額では半分近くを占める
- (2) 事業所数は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「生産用機械」が多い
- (3) 従業者数は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が多い。1事業所当たり従業者数は多摩地域が多い
- (4) 製造品出荷額等は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が大きい。1事業所当たり製造品出荷額等は多摩地域が大きい
- (5) 付加価値額は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域は「輸送用機械」が大きい。1事業所当たり付加価値額は多摩地域が大きい

第1章 都内製造業を取り巻く状況

第1節 都内中小企業の景況

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875社(製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社)を対象に毎月「東京の中小企業の景況」調査を実施している。ここでは「業況」、「採算」、「資金繰り」などの指標(DI値)を算出し、これら指標の動きから都内中小製造業の経営動向を把握する。

図表 I-1-1、I-1-3にみるように、平成20年秋から翌21年春にかけては、米リーマンブラザーズの経営破綻の影響を受け、業況、採算とも急速かつ大幅な落ち込みとなった。今回の景気悪化は「100年に一度」といわれるほど深刻なもので、景況調査もこうした動きを明確にとらえている。

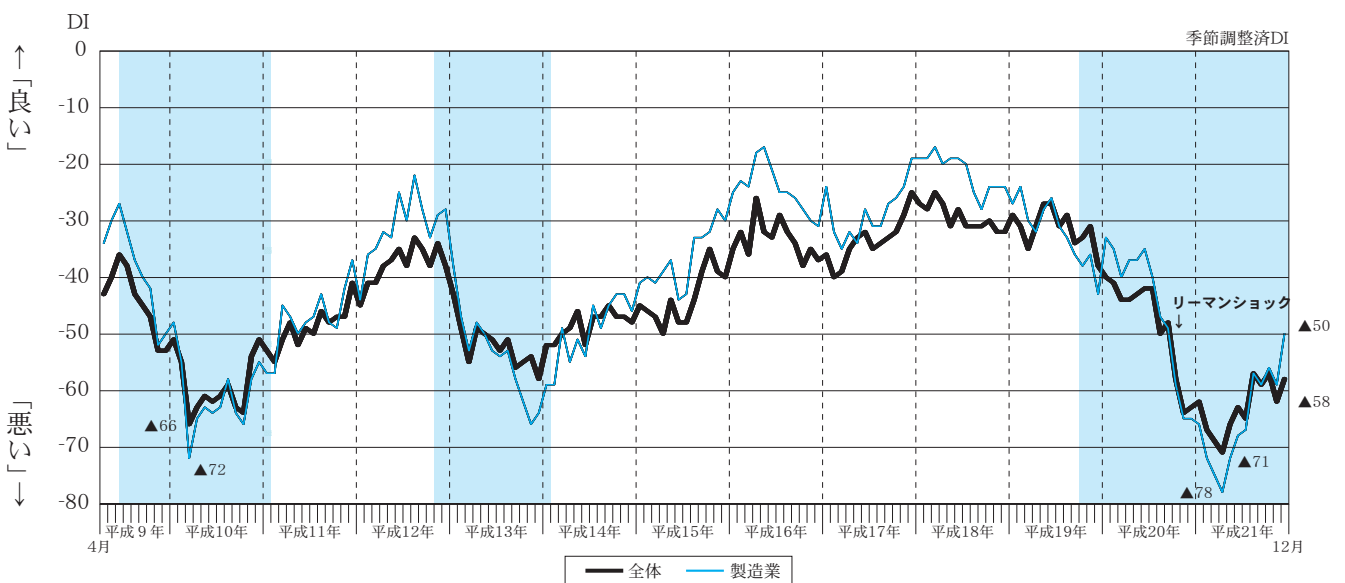
本アンケート調査が平成21年7月に実施されたことを勘案すれば、当然ながら、「景気の谷」の影響を強く受けていると考えられる。したがって、経営状況、業績(売上、利益等)などについて、特に時系列での分析・把握においては、こうした経営環境・産業動向に十分な配慮が必要となる。

1 業況判断 ～平成21年4月を底に回復の動き～

都内中小企業の業況判断DI(業況を「良い」とする企業の割合－「悪い」とする企業の割合)は、全体(製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種計、以下同様)では平成20年秋以降のリーマンショックによる景気悪化を受け、平成21年4月には▲71(季節調整済、以下同様)と、平成10年3月▲66を下回り、現行の集計方法となった平成8年5月以降では最悪値となった(図表 I-1-1)。

業種別にこれまでの業況推移をみると製造業は全体を上回る水準にあることが多く、けん引役を果たしてきたが、平成20年秋以降は下降をたどり、平成21年4月には▲78と全体の水準を7ポイント下回った。その後、製造業は平成21年12月には▲50まで戻しており、水面下ながら「V字型」の動きをみせている。製造業の回復により、全体も▲58と上向いてきており、再び製造業のけん引役としての動きが期待される。

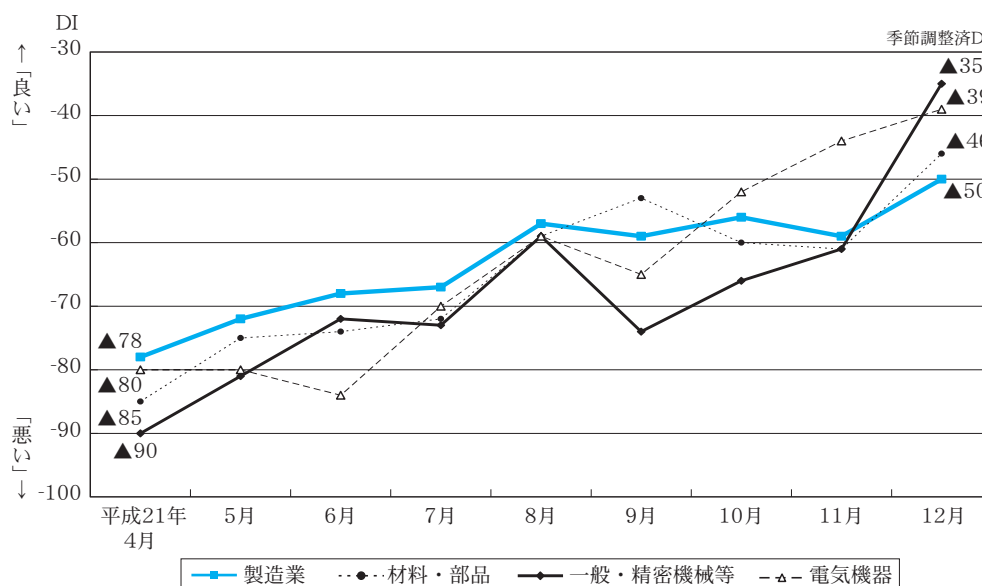
【図表 I-1-1】 業況動向



*網掛けは、内閣府設定の景気後退期。ただし、平成19年10月の山については暫定

平成21年4月以降の動きについて業種区別に細かくみると、図表 I-1-2に示すように、「材料・部品」、「一般・精密機械等」、「電気機器」の3つの業種区分で業況DIが4月以降大幅に上昇しており、業況の回復が期待される。とりわけ「一般・精密機械等」は4月の▲90から、12月の▲35まで改善し、回復が著しい。

【図表 I-1-2】 業種区分別業況動向



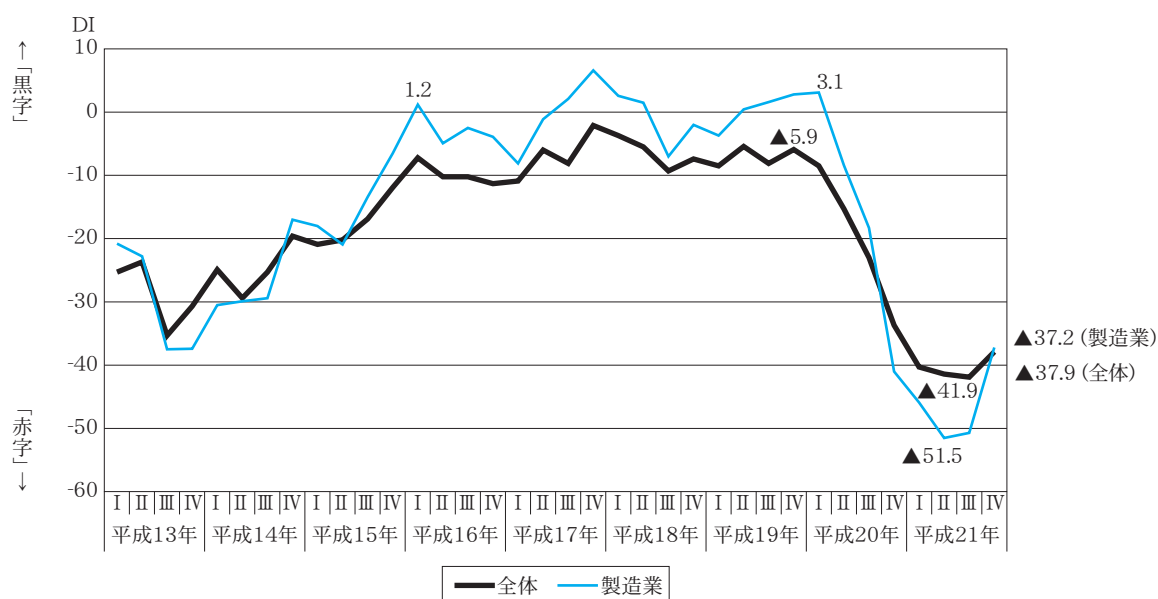
* 製造業及び3業種区分のみ表示

2 採算状況 ～平成21年後半から改善の兆し～

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）でみると、全体は平成16年以降概ね▲10を上回る水準で推移してきたが、その後平成19年第IV四半期（10～12月）の▲5.9を転換点として、平成21年第III四半期（7～9月）▲41.9まで急速に悪化している。

製造業においては平成16年第I四半期の+1.2以降、収支均衡の0値前後で推移し、全体の採算状況DIより良好な状態を続けてきたが、平成20年第I四半期（1～3月）より平成21年第II四半期（4～6月）にかけては、+3.1から▲51.5まで全体の動きを上回るペースで急降下した。その後、その勢いを弱めながら上昇に転じ、平成21年第IV四半期には、全体が4.0ポイント改善して▲37.9まで戻したのに対して、製造業は13.5ポイントと大幅に改善して▲37.2（前期▲50.7）と、わずかながら全体の水準を上回った。

【図表 I-1-3】 採算状況

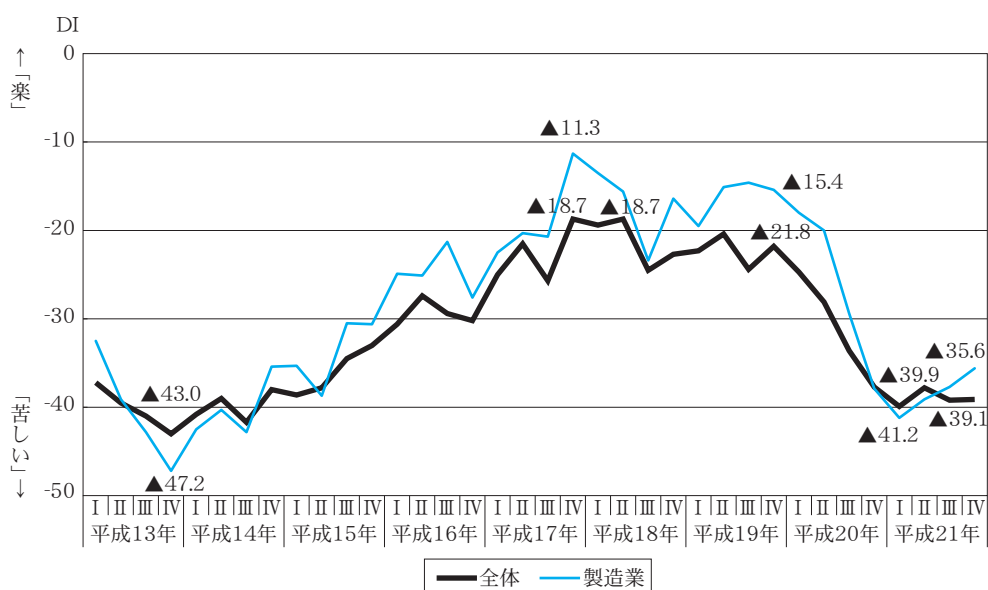


3 資金繰り状況 ～回復続くが、依然厳しい水準で推移～

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体は平成13年第IV四半期より平成17年第IV四半期▲18.7まで改善した後、横ばいで推移し、平成18年第II四半期（▲18.7）から緩やかな下降をたどった。そして、平成19年第IV四半期▲21.8よりさらなる下降局面に入り、平成21年第I四半期に▲39.9まで悪化した後、横ばい傾向で推移している。

製造業においても、全体とほぼ同様な動きがみられ、平成17年第IV四半期▲11.3まで改善したのち、平成19年第IV四半期▲15.4より下降局面となり、平成21年第I四半期では▲41.2と全体を下回る水準まで悪化した。その後は着実な回復が続き、第IV四半期で▲35.6まで戻しているものの、依然厳しい状況にある。

【図表 I-1-4】 資金繰り状況

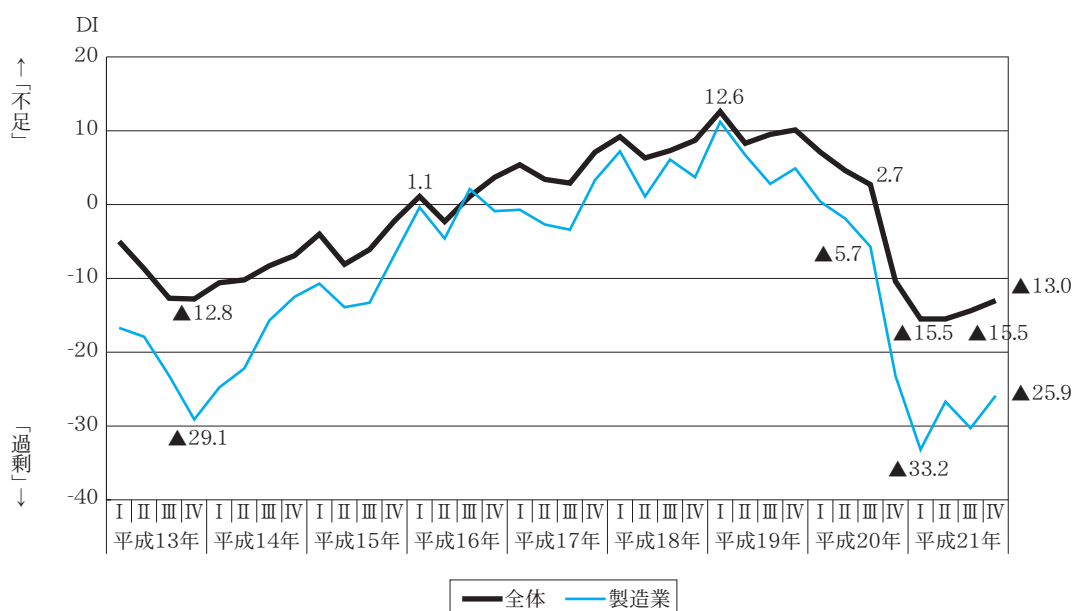


4 雇用人員の状況 ～強い過剰感が続く～

都内中小企業の雇用人員の過不足状況を、雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では平成13年第Ⅳ四半期において▲12.8と「過剰」感がみられたものの、平成16年第Ⅰ四半期には+1.1とほぼ雇用状況が均衡し、平成19年第Ⅰ四半期には+12.6と「不足」感をさらに強めている。その後、次第に「不足」感が弱まり、平成20年第Ⅲ四半期の+2.7以降は再び「過剰」に転じた。平成21年第Ⅰ四半期に▲15.5と「過剰」感を一段と強めた後、第Ⅱ四半期以降は緩やかながら「過剰」感が解消される方向に向かっている。

製造業をみると、全般的な動きは全体とほぼ同様の動きがみられるが、「過剰」感は全体よりも強い傾向にある。特に平成20年第Ⅲ四半期(▲5.7)から「過剰」感が急速に高まり、平成21年第Ⅰ四半期には▲33.2に達し、全体との比較でも17.7ポイントの差が開いた。その後は落ち着きをみせ、わずかに「過剰」感が緩和されているものの、依然として厳しい水準での動きが続いている。

【図表 I -1-5】 雇用人員の状況



第2節 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値の総額をいい、主要な経済活動の指標の一つである。製造業を取り巻く環境について、国内総生産、その都内版である都内総生産ではどのような結果がみられるか、この節では国内総生産、都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合をみることにより、経済活動における製造業の位置づけ、全国と東京都の比較などをみていく。（ここで扱う総生産は「名目」の値を使っている）

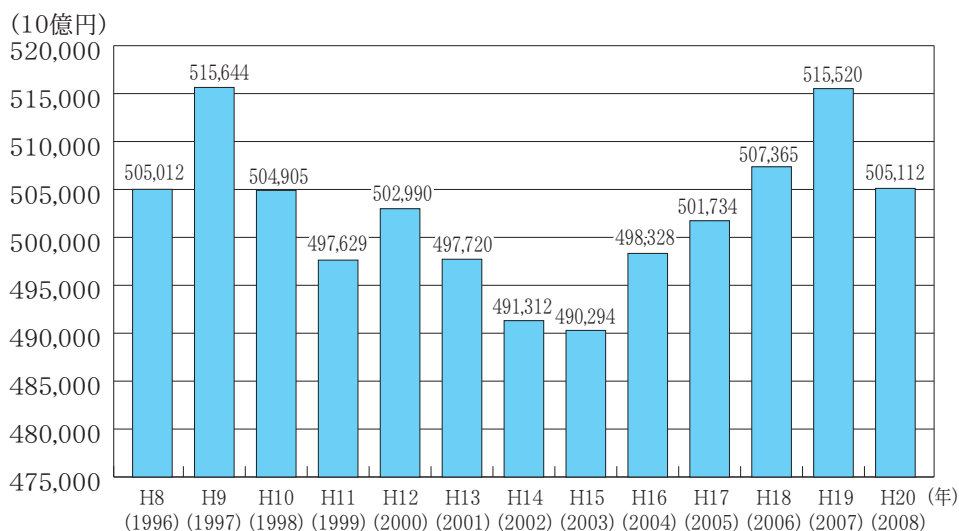
1 国内総生産と都内総生産

前節の景況調査において、都内中小企業の景況は平成14年以降改善傾向で推移していたが、平成19年以降は急速に悪化していることがわかった。ここでは国内総生産、都内総生産の推移をみていく。

(1) 国内総生産の推移 ～再び減少した国内総生産～

我が国の国内総生産をみると、平成15年を底に、平成19年まで4年連続で増加し、平成19年は515兆5,204億円であるが、平成20年は505兆1,119億円まで落ち込んでおり、我が国の経済活動が停滞している様子がうかがえる（図表 I-1-6）。

【図表 I-1-6】 国内総生産の推移
～平成19年まで4年連続で増加も、再び減少した～

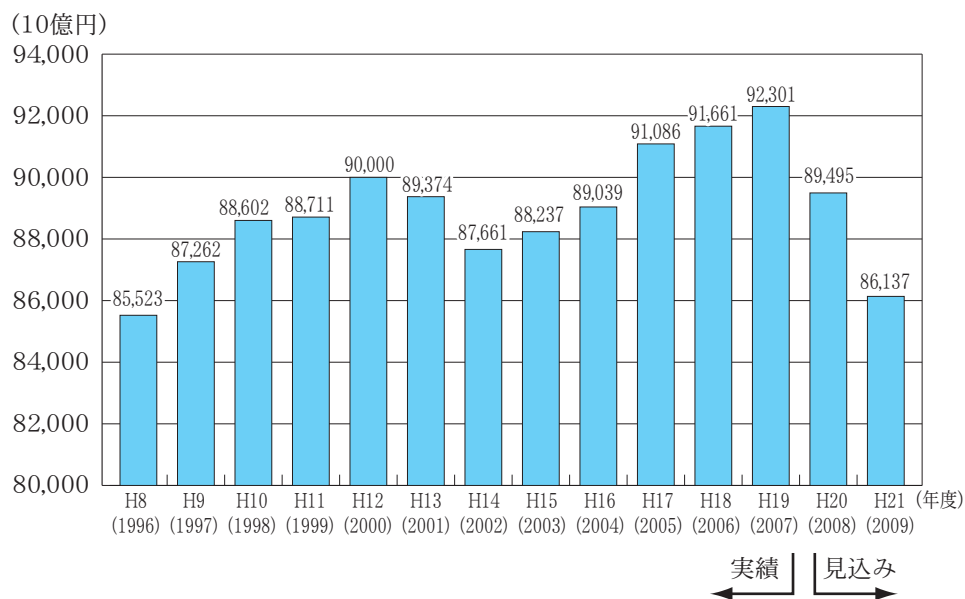


資料：内閣府「国民経済計算確報」平成20年度確報

(2) 都内総生産の推移 ～減少に転じた都内総生産～

東京都の総生産をみると、平成15年度から増加傾向で推移し、平成19年度実績で約92兆3,005億円と、全国の約18%を占めている※（図表 I -1-7）。また、平成21年12月発表の東京都総務局「都内経済成長率の予測」によれば、平成20年度以降は減少となる見込みであり、近年の厳しい経済環境がうかがえる。平成14年度以降の推移をみると、国内総生産とはほぼ同様の動きをたどっている。

【図表 I -1-7】 都内総生産の推移
～平成19年度をピークに減少の見込み～



資料：「平成19年度都民経済計画」及び「平成21年度都内経済成長率の予測」（いずれも東京都総務局）

2 国内・都内総生産に占める製造業の割合

ここでは、国内総生産及び都内総生産に占める製造業の割合が近年どのように推移しているか、そして全国と東京都ではどのような違いがあるのかをみていく。

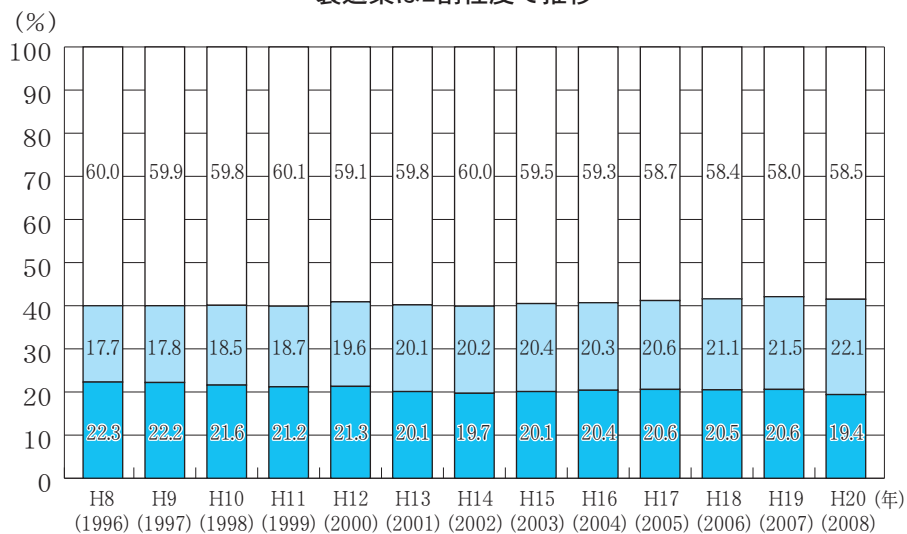
(1) 国内総生産に占める製造業の割合 ～国内総生産の約2割を占める製造業～

国内総生産に占める製造業の割合は、平成14年までは減少傾向、平成15年から平成16年にかけてやや増加し、平成16年以降はほぼ横ばいで推移したが、平成20年は前年比でマイナス1.2ポイント減少し、19.4%となった（図表 I -1-8）。一方、サービス業の割合はほぼ一貫して増加傾向で推移しており、平成8年から平成20年までの12年間で4.4ポイント割合を増やしている。

※国内総生産は暦年、都内総生産は年度であり、同じ期間同士を比べていない

【図表 I -1-8】 国内総生産に占める製造業の割合

～製造業は2割程度で推移～



輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として計算

■ 製造業 ■ サービス業 □ その他 ※

資料：内閣府「国民経済計算確報」平成20年度確報

(2) 都内総生産に占める製造業の割合 ～都内総生産における製造業の割合は減少傾向～

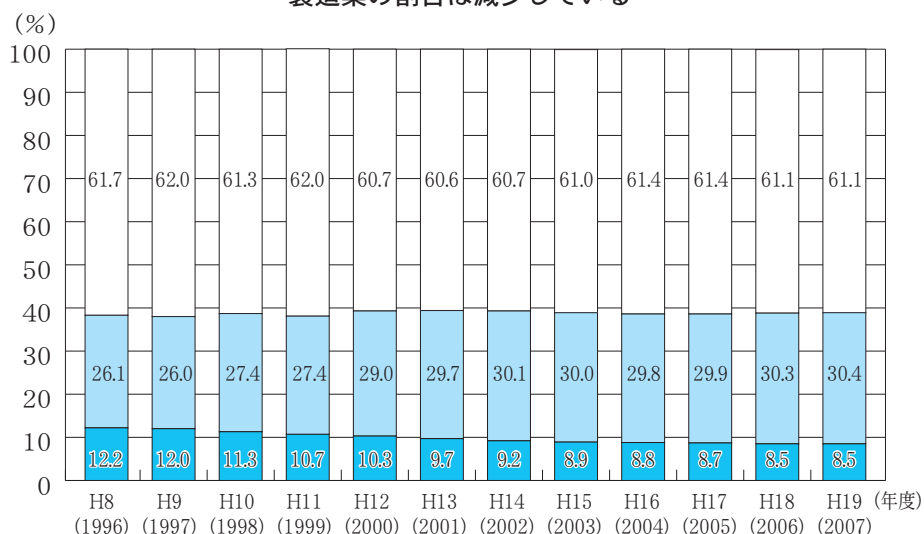
都内総生産に占める製造業の割合は、平成19年度は8.5%と全国の20.6%（平成19年）に比べて12.1ポイント低くなっている（図表 I -1-9）。

全国においては、製造業の割合は近年20%前後の割合で推移していたが、平成20年には前年に比べて1.2ポイント減少し19.4%となった。

東京都における製造業の割合は、平成19年度は横ばいとなったが、長期的には減少傾向が続いている。平成8年度からの推移をみると、製造業の占める割合は3.7ポイント減少し、対照的にサービス業の割合が4.3ポイント増加した。

【図表 I -1-9】 都内総生産に占める製造業の割合

～製造業の割合は減少している～



輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として計算

■ 製造業 ■ サービス業 □ その他 ※

資料：東京都総務局「平成19年度都民経済経済計算」

※その他・・・農林水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業（政府サービス生産者）、公務の割合

第3節 都内製造業の概要

前節では、都内総生産における製造業の割合が低下してきた現状をみてきた。

この節では、製造業の現状と変化について、事業所数や従業者数を従業者規模別、業種別、地域別にとらえ、全国及び他府県と比較しながら、その実態を詳細にみていく。

1 都内製造業の概要

ここでは、都内製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の動向をみていく。

我が国の製造業の実態を明らかにするための調査である工業統計調査は、実施は毎年であるが、西暦末尾に「0」、「3」、「5」、「8」がつく年は全事業所の調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所についての調査である。最新の全数調査は2008年（平成20年）であるため、工業統計調査の東京都分について集計した「東京の工業」2008年（平成20年）の結果を用いた。また、全国の統計では、最新の全数調査に当たる2008年（平成20年）の確報が未発表であることから、「平成20年工業統計表概要版」を用いた。

（1）東京の製造業の概要 ～都内製造業は国内有数の産業規模～

東京の製造業の事業所数は40,137所と全国の約9.1%を占めて都道府県別で2位である。従業者数は404,917人と全国の約4.6%を占めて6位、製造品出荷額等は10兆4,819億円で全国の約3.1%を占め10位、付加価値額は3兆9,523億円と全国の約3.9%を占め7位と、国内有数の産業規模である（図表 I-1-10）。

【図表 I-1-10】 東京の製造業の概要

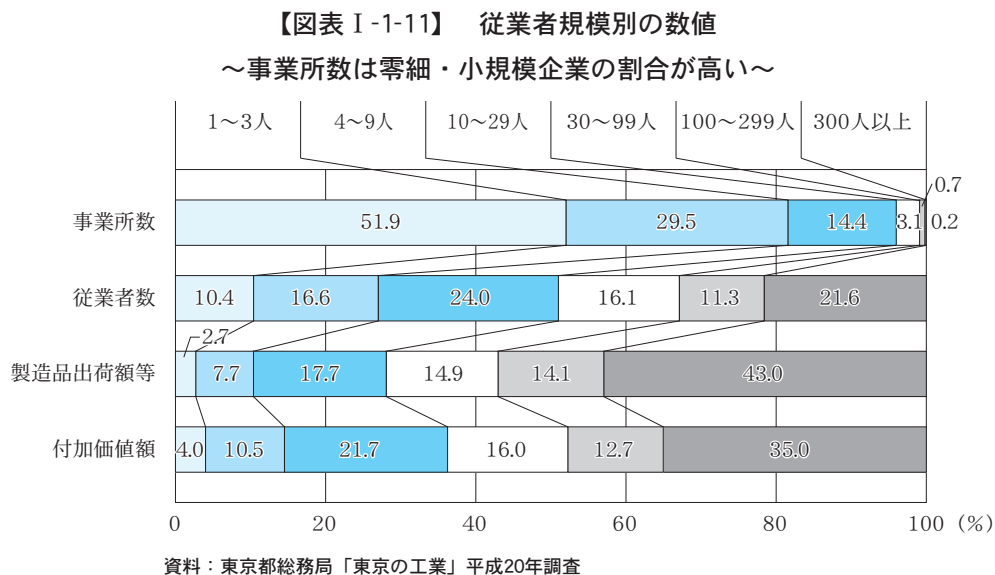
	東京都	全国	都のシェア	順位
事業所数	40,137所	442,562所	9.1%	2位
従業者数	404,917人	8,726,479人	4.6%	6位
製造品出荷額等	10兆4,819億円	337兆8,640億円	3.1%	10位
従業者1人当たり 出荷額等	2,542万円	3,871万円		
付加価値額	3兆9,523億円	102兆5,471億円	3.9%	7位
従業者1人当たり 付加価値額	976万円	1,175万円		

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査
経済産業省「工業統計調査」平成20年概要版

(2) 従業者規模別にみる都内製造業 ～ 10人未満の事業所が8割を超える都内製造業～

事業所数を従業者規模別にみると、1～3人が51.9%を占めている（図表 I-1-11）。また、4～9人は29.5%であり、10人未満の事業所が合計81.4%と8割を超えている。

一方、事業所数では0.2%にすぎない300人以上が製造品出荷額等では43.0%、付加価値額では35.0%と、それぞれ大きな割合を占めている。



(3) 1事業所当たりの従業者数 ～ 1事業所当たりの従業者規模は全国の約2分の1～

次に、1事業所当たりの従業者数を全国と比較したものが図表 I-1-12である。都内製造業1事業所当たりの従業者数は10.1人と全国19.7人に比べて0.51の水準となっており、都内製造業の従業者規模が小さいことがわかる。

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等 ～ 1事業所当たりの製造品出荷額等は全国の約3分の1の水準～

1事業所当たりの製造品出荷額等を比較したものが図表 I-1-13である。都内製造業の1事業所当たりの製造品出荷額等は2億5,649万円と全国7億6,343万円に比べて0.34の水準であり、製造品出荷額等からも都内製造業の小規模性がうかがえる。

【図表 I-1-12】 1事業所当たり従業者数

～ 1事業所当たりの従業者規模は全国の約2分の1～

	東京都	全国	都／全国
1事業所当たり従業者数	10.1人	19.7人	0.51

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査
経済産業省「工業統計調査」平成20年度概要版

【図表 I-1-13】 1事業所当たり製造品出荷額等

～ 1事業所当たりの製造品出荷額等は全国の約3分の1の水準～

	東京都	全国	都／全国
1事業所当たり製造品出荷額等	2億5,649万円	7億6,343万円	0.34

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査
経済産業省「工業統計調査」平成20年度概要版

(5) 地域別にみた都内製造業 ～事業所数が多い区部、製造品出荷額等が大きい多摩地域～

地域別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の割合を示したのが図表 I-1-14である。

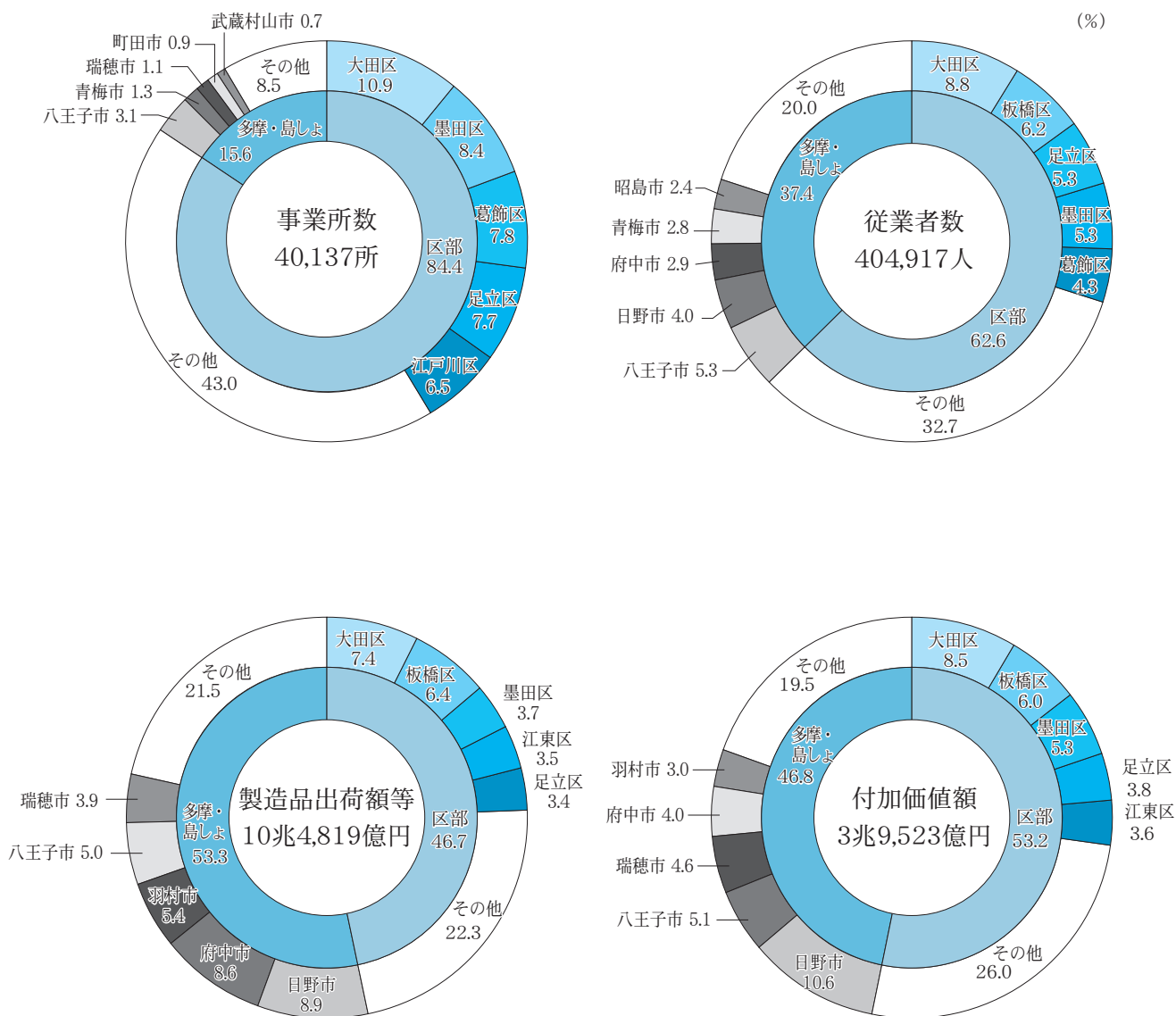
事業所数をみると、都内製造業の8割以上が区部に立地している。事業所数が最も多いのは大田区で全体の約1割を占めており、次いで、墨田区、葛飾区、足立区、江戸川区などの城東地域の区が多くなっている。

従業者数は、区部が約6割を占めており、大田区が最も多く、板橋区や城東地域の区が続いた。

製造品出荷額等をみると、多摩地域が都内製造業の製造品出荷額等の5割以上を占めている。多摩地域の上位5市で全体の3割以上にのぼり、区部と多摩地域をととして製造品出荷額等は日野市が最も大きく、府中市、大田区、板橋区、羽村市の順に続いている。

付加価値額については、多摩地域が5割近くを占め、区部と多摩をととして日野市が最も大きく、大田区、板橋区、墨田区、八王子市の順となっている。

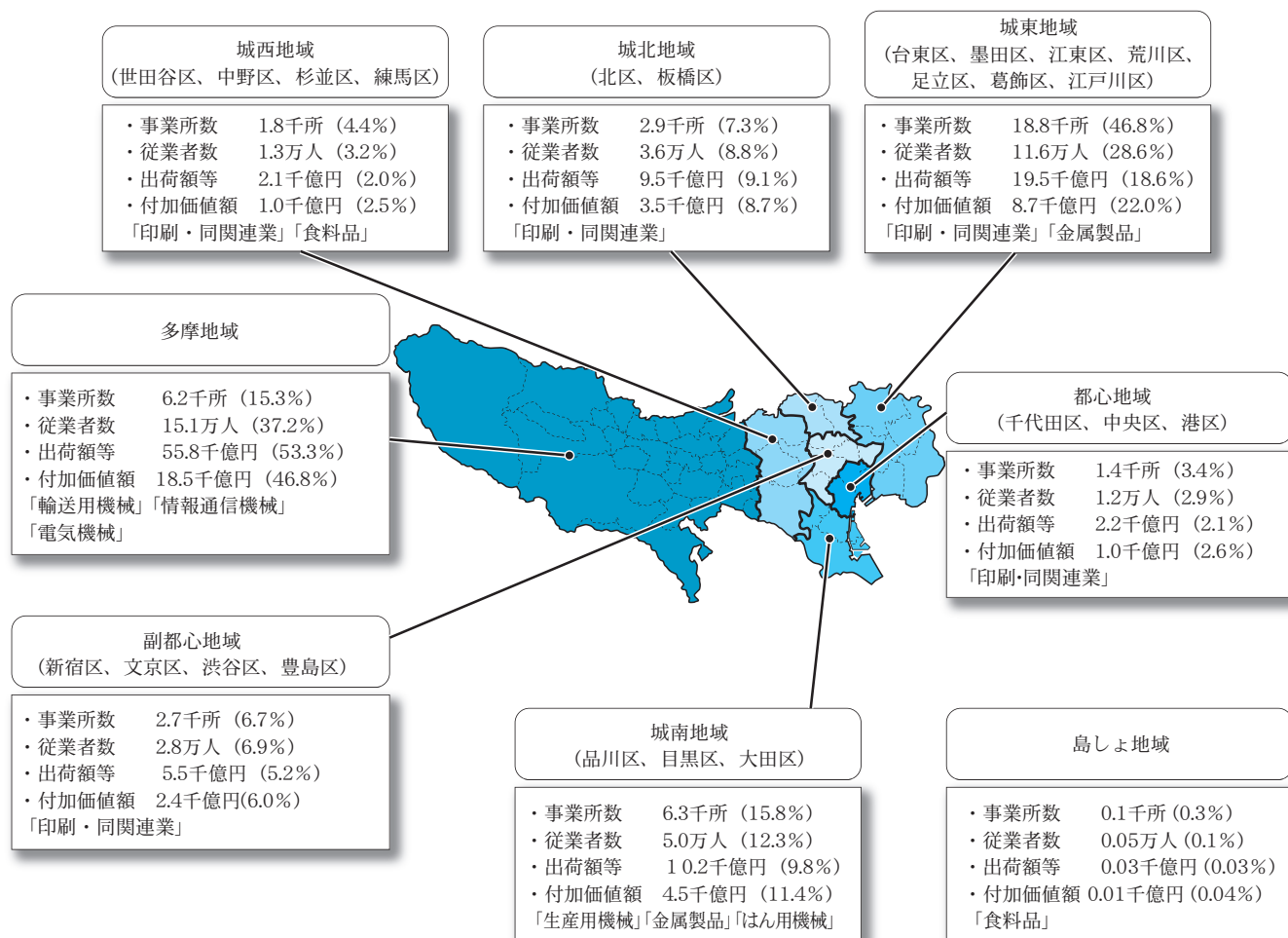
【図表 I-1-14】 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比
～事業所数は区部が多く、製造品出荷額等、付加価値額は多摩地域が大きい～



資料：東京都産業労働局「東京の産業と雇用就業2009」を再編加工（数値は「東京の工業」平成20年調査より）
東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

地域別に業種の分布をみると、区部では大田区をはじめとする城南地域で、ボイラ、農業用機械、金属加工機械などの産業機械を製造する「生産用機械」や、缶、めっき板、鉄骨等建築・建設用製品などを取り扱う「金属製品」、城東地域では「印刷・同関連業」、「金属製品」が多く、都心地域、副都心地域、城北地域などでは「印刷・同関連業」がそれぞれ多くなっている。このように、区部には様々な業種の集積がみられる(図表 I-1-15)。一方、多摩地域には自動車などの「輸送用機械」や、「情報通信機械」、「電気機械」などの電気関連業種が多く立地している。

【図表 I-1-15】業種別の地域分布



* 地域別の () は都内構成比、「 」内は平成20年に製造品出荷額等の構成比が大きい業種

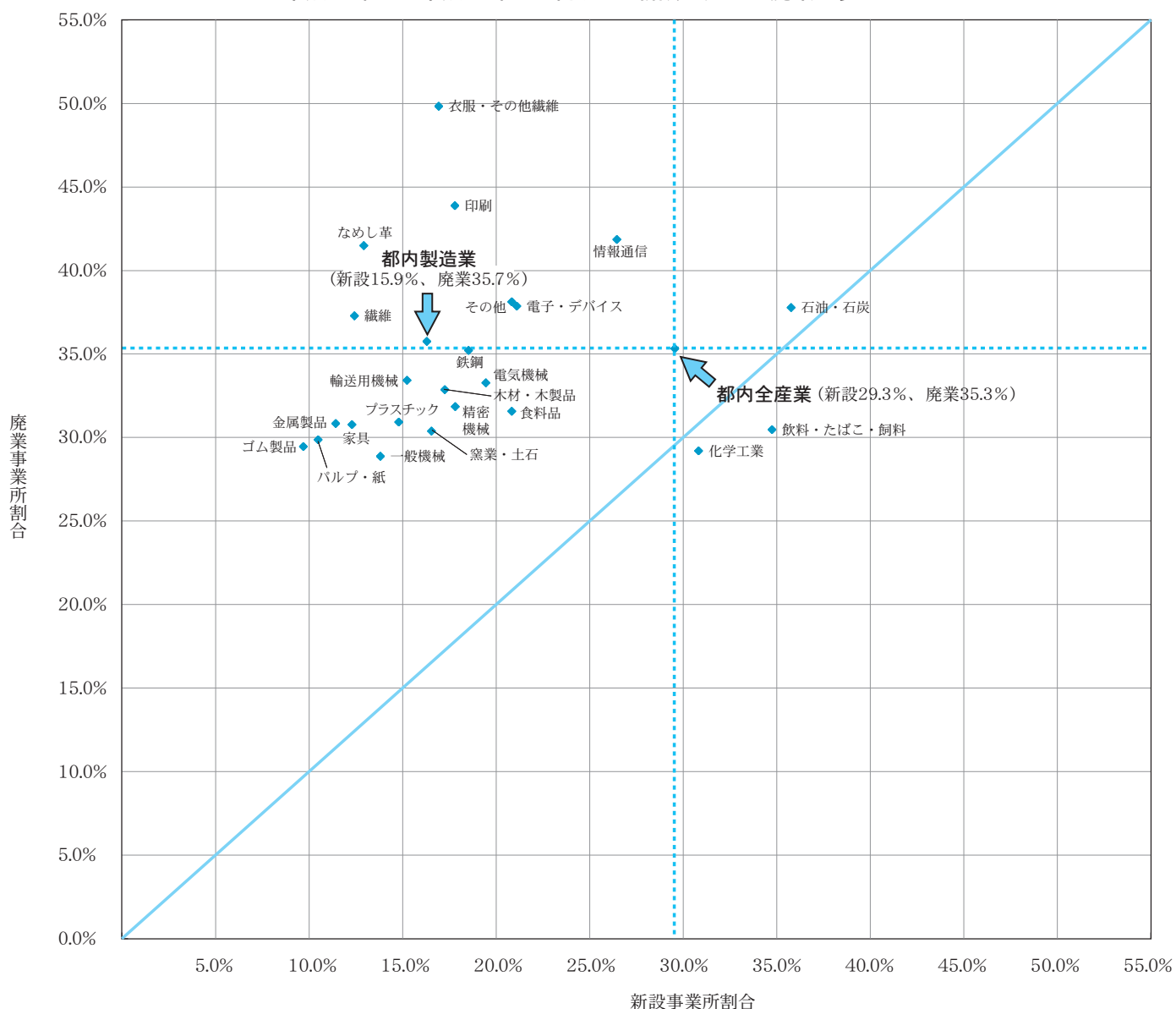
資料：東京都産業労働局「東京の産業と雇用就業2009」を再編加工（数値は「東京の工業」平成20年調査より）
東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

（６）都内中小製造業における事業所の新設・廃業 ～廃業が新設を上回る～

「平成18年事業所・企業統計調査報告」により平成13年から平成18年の5年間ににおける事業所の新設・廃業の状況をみると、都内製造業の新設事業所割合が15.9%、廃業事業所割合が35.7%と、廃業が新設を19.8ポイント上回った（図表 I-1-16）。事業所の減少傾向は明らかであり、都内製造業はいわゆる「少産多死型産業」となっている。

都内全産業と比較すると、都内製造業の廃業事業所割合は都内全産業の35.3%よりも0.4ポイント高く、それほど大きな差がみられないが、新設事業所割合は都内全産業の29.3%よりも13.4ポイント低い。都内製造業は、都内全産業よりも事業所開設が低調であり、「少産」の傾向が強いといえる。

【図表 I-1-16】 都内中小製造業の新設・廃業事業所割合
～平成13年から平成18年の5年間では新設が少なく廃業が多い～



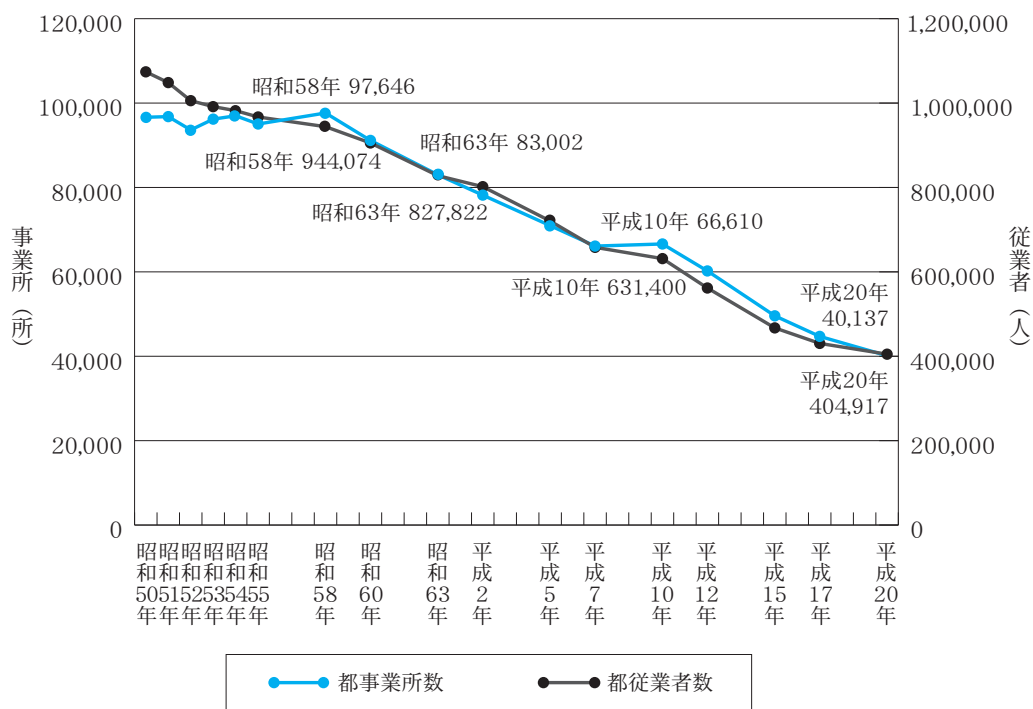
資料：東京都総務局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

2 都内製造業の変容

(1) 事業所数と従業者数の推移 ～ 20年で半数になった事業所数と従業者数～

都内製造業の事業所数と従業者数の推移をみると、昭和50年代には事業所数は10万所弱、従業者数では約100万人の規模であった(図表 I-1-17)。しかし、その後は減少傾向に歯止めがかかっておらず、最近10年間で事業所数、従業者数ともに約3分の2に、20年間では約半数になっている。

【図表 I-1-17】事業所数と従業者数の推移
～ 20年間で半数に落ち込んだ～



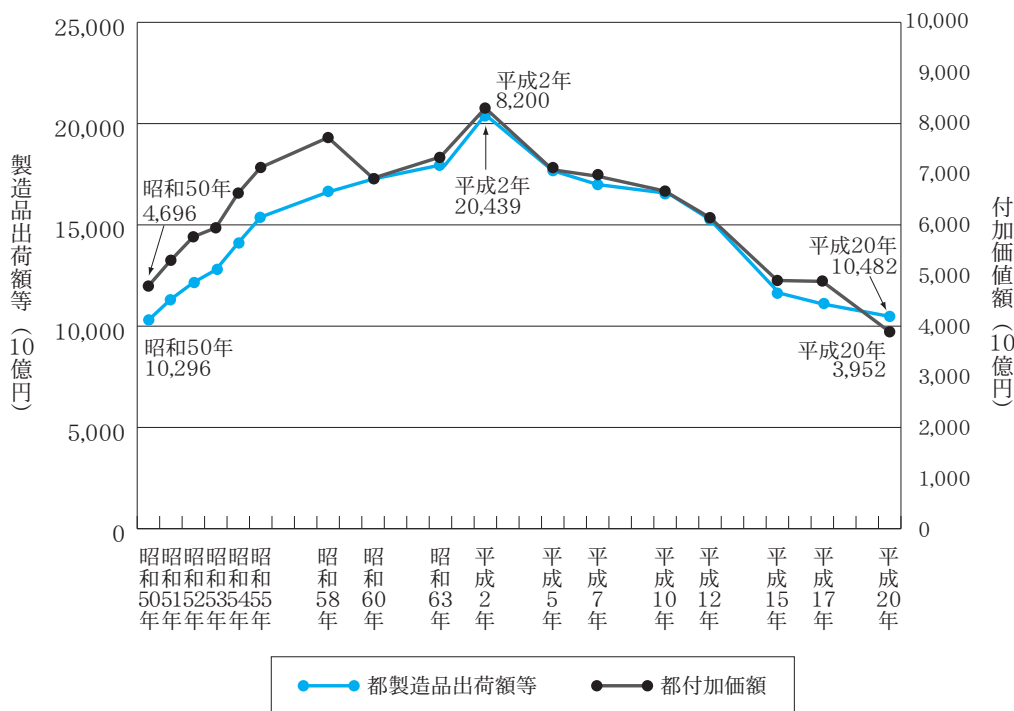
資料：東京都総務局「東京の工業」

(2) 製造品出荷額等と付加価値額の推移 ～平成2年をピークに減少する製造品出荷額等と付加価値額～

都内製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、平成2年までは増加傾向にあったものの、それ以降は減少に転じている(図表 I-1-18)。平成20年の値をピーク時の平成2年と比べると、製造品出荷額等は51.3%、付加価値額は48.2%と、ともに約半分の規模になっている。製造品出荷額等、付加価値額とも昭和50年付近の水準まで減少した。

【図表 I-1-18】 製造品出荷額等と付加価値額の推移

～平成2年をピークに減少～



資料：東京都総務局「東京の工業」

(3) 全国における都内製造業の位置づけ ～落ち込みが続く東京の製造業～

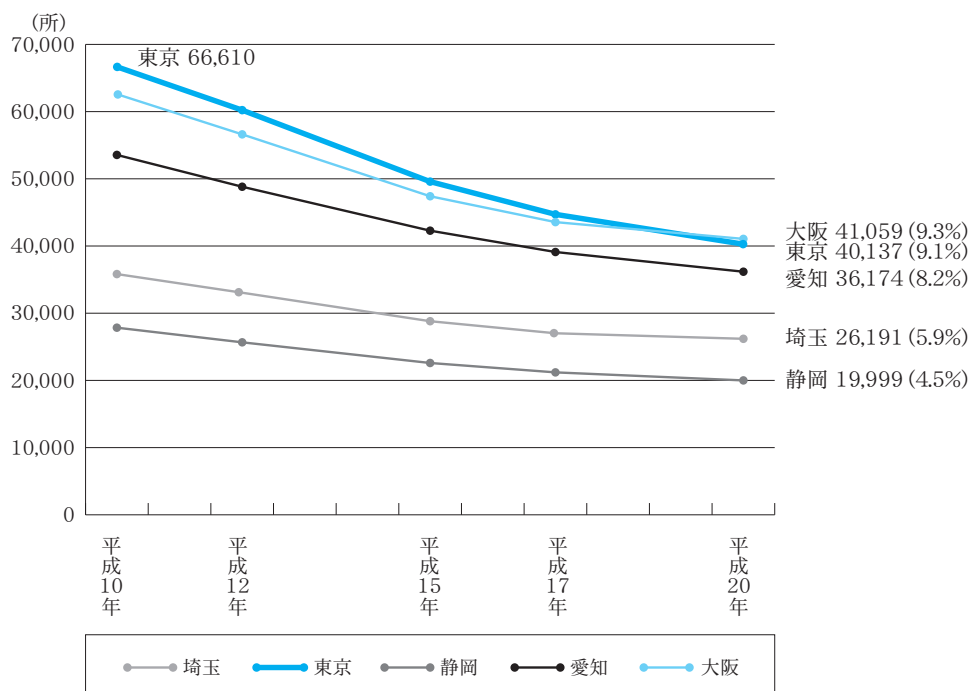
前項までみてきたように、東京の製造業の各種指標が減少傾向を示していることがわかった。ここでは、全数調査の統計表が発表されている年を基準として全国シェアや他府県との比較を行い、都内製造業の相対的な位置づけの推移をみていく。なお、他府県との比較はそれぞれの指標における上位の府県との比較である。

① 事業所数

平成10年以降の事業所数の推移をみると、都内製造業の事業所数は減少が続いている（図表 I-1-19）。平成17年以前は、東京都の事業所数は全国1位であったが、平成20年は大阪府が東京都を上回った。

事業所数上位5都府県で比較すると、他府県とも減少傾向にあるが、東京都の落ち込み幅は大きく、ここ10年間で6割程度にまで減少している。平成10年以降の増減率をみると、全国が▲30.8%と減少傾向が著しいが、東京都の減少ペースは▲39.7%と、全国や他府県のそれをさらに上回っている（図表 I-1-20）。

【図表 I-1-19】 上位5都府県の事業所数の推移
～都内事業所数は減少傾向が続く～



* () 内は全国に対する比率

資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-20】 上位5都府県の事業所数の増減率
～東京の落ち込み幅は全国を上回り、10年間で4割程度減少～

	平成10年から 平成12年	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成10年から 平成20年(10年間)
全 国	▲8.4%	▲13.9%	▲7.1%	▲5.6%	▲30.8%
大 阪	▲9.5%	▲16.3%	▲8.1%	▲5.7%	▲34.4%
東 京	▲9.6%	▲17.7%	▲9.8%	▲10.2%	▲39.7%
愛 知	▲8.8%	▲13.4%	▲7.5%	▲7.5%	▲32.5%
埼 玉	▲7.7%	▲12.8%	▲6.2%	▲3.0%	▲26.9%
静 岡	▲7.8%	▲12.0%	▲6.2%	▲5.6%	▲28.2%

資料：経済産業省「工業統計調査」

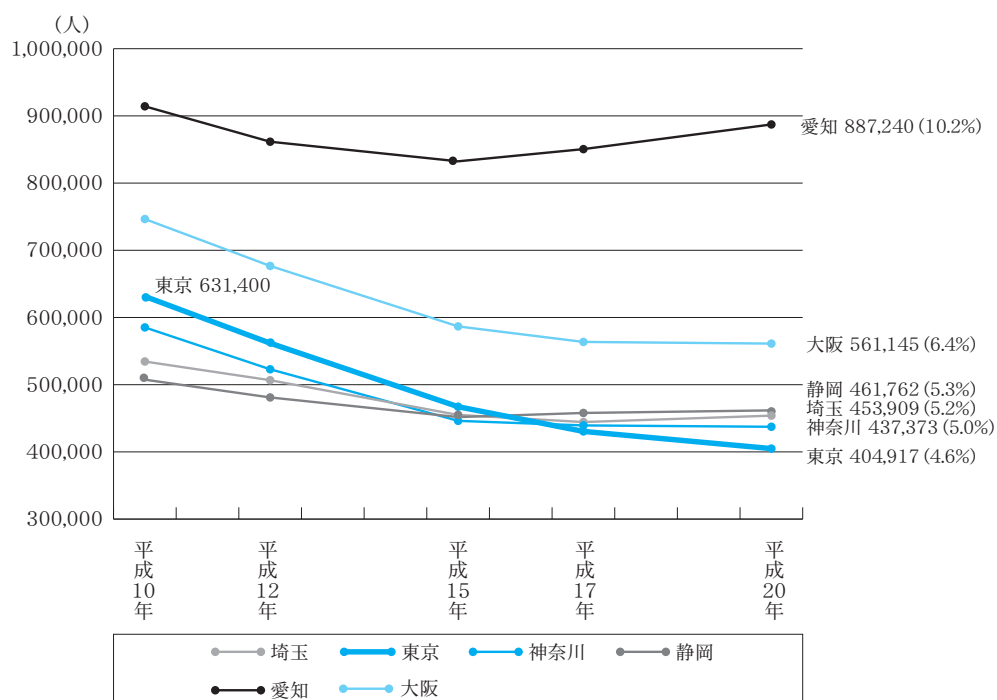
② 従業者数

従業者数の推移をみると、都内製造業の従業者数は減少が続いており、平成10年には全国で3位であった従業者数が平成20年には6位となった（図表 I-1-21）。

従業者数上位6都府県をみると、愛知県と静岡県は平成17年に増加に転じ、埼玉県も平成20年は増加しているが、東京都は減少に依然歯止めがかからない状況である。

平成10年以降の増減率をみると、東京都は平成15年以降の落ち込みが他地域に比べて顕著である。平成10年以降、増減率は他府県を一貫して下回り、10年間の減少率は最も大きく、全国よりも20ポイント以上上回る（図表 I-1-22）。

【図表 I-1-21】上位6都府県の従業者数の推移
～東京都の減少ペースは他府県を上回る～



* () 内は全国に対する比率

資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-22】上位6都府県の従業者数の増減率
～東京都の10年間の減少率は全国を20ポイント上回る～

	平成10年から 平成12年	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成10年から 平成20年（10年間）
全 国	▲6.7%	▲9.7%	▲1.2%	2.0%	▲15.1%
愛 知	▲5.8%	▲3.4%	2.2%	4.3%	▲3.0%
大 阪	▲9.3%	▲13.3%	▲3.9%	▲0.4%	▲24.8%
静 岡	▲5.2%	▲6.1%	1.4%	0.8%	▲9.0%
埼 玉	▲5.2%	▲10.2%	▲2.3%	2.1%	▲15.1%
神 奈 川	▲10.6%	▲14.7%	▲1.5%	▲0.5%	▲25.3%
東 京	▲11.0%	▲16.8%	▲7.9%	▲5.9%	▲35.9%

資料：経済産業省「工業統計調査」

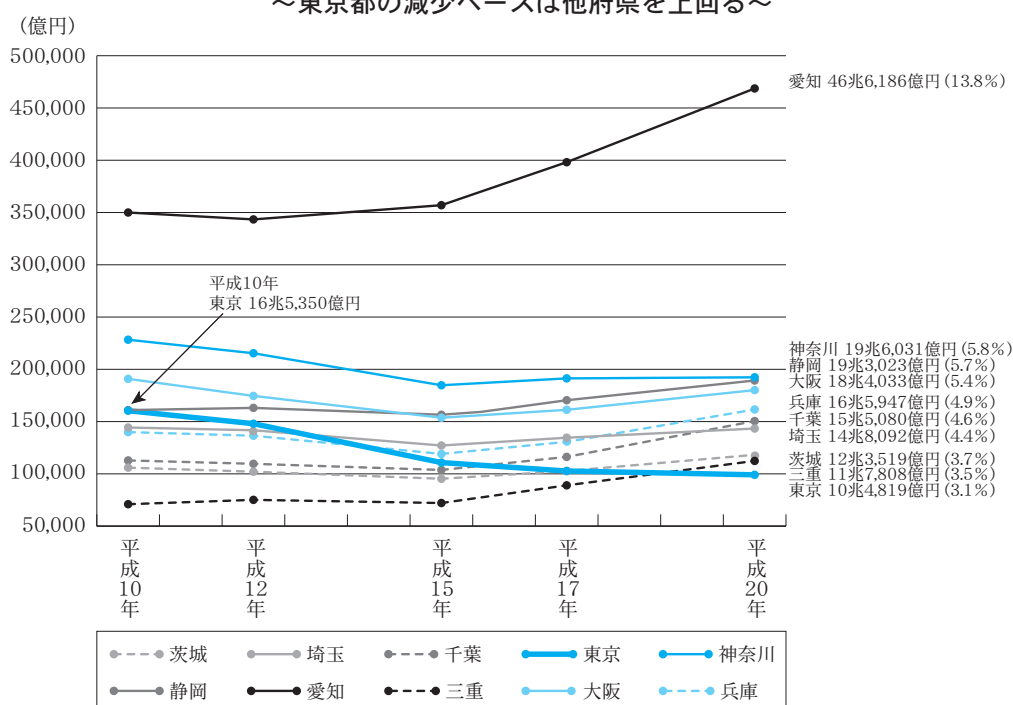
③ 製造品出荷額等

製造品出荷額等の推移をみると、都内製造業の製造品出荷額等は、平成20年は10兆4,819億円と全国で10位であるが、平成10年の4位から順位を落としており、また、ここ10年での増減率は▲36.6%と他府県と比べて大きく減少している（図表 I-1-23）。

上位10都府県の平成10年以降の増減率を比較すると、この10年間で増加している県もみられ、平成15年以降の推移では、東京都を除く上位都府県のすべてが増加している一方、東京都のみが減少している（図表 I-1-24）。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の推移をみると、他府県、全国が概ね緩やかな増加傾向で推移しているのに対し、東京都は下位にあり横ばいで推移している（図表 I-1-25）。

【図表 I-1-23】上位10都府県の製造品出荷額等の推移
～東京都の減少ペースは他府県を上回る～



*（ ）内は全国に対する比率

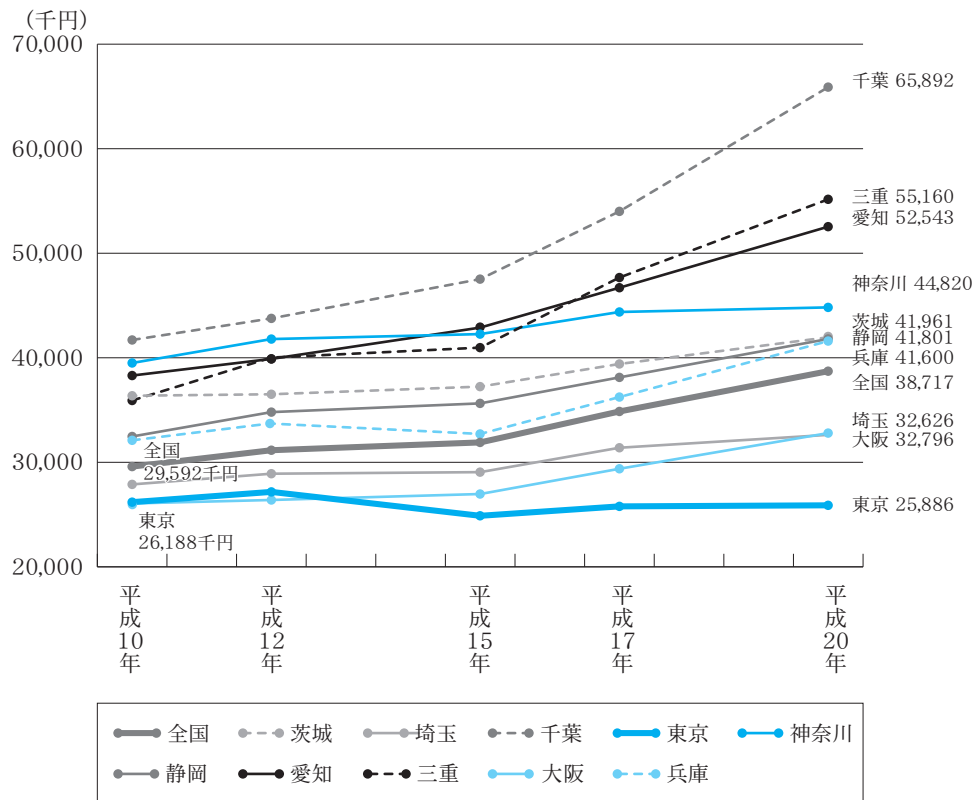
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-24】上位10都府県の製造品出荷額等の増減率
～他府県は増加に転じるも、東京都は減少が続く～

	平成10年から 平成12年	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成10年から 平成20年（10年間）
全 国	▲1.8%	▲7.5%	7.9%	13.3%	11.1%
愛 知	▲1.8%	3.9%	11.3%	17.4%	33.1%
神 奈 川	▲5.5%	▲13.7%	3.4%	0.5%	▲15.2%
静 岡	1.6%	▲3.8%	8.4%	10.6%	17.1%
大 阪	▲8.2%	▲11.4%	4.7%	11.1%	▲5.4%
兵 庫	▲2.3%	▲12.0%	9.1%	22.3%	14.6%
千 葉	▲2.7%	▲5.0%	11.2%	27.6%	31.1%
埼 玉	▲1.7%	▲9.7%	5.5%	6.2%	▲0.6%
茨 城	▲3.4%	▲6.1%	7.2%	14.0%	10.7%
三 重	5.3%	▲3.6%	21.1%	24.0%	52.4%
東 京	▲7.7%	▲23.8%	▲4.5%	▲5.6%	▲36.6%

資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -1-25】 製造品出荷額等上位10都府県の1人当たり製造品出荷額等の推移
～東京都は横ばいで推移～



資料：経済産業省「工業統計調査」

④ 付加価値額

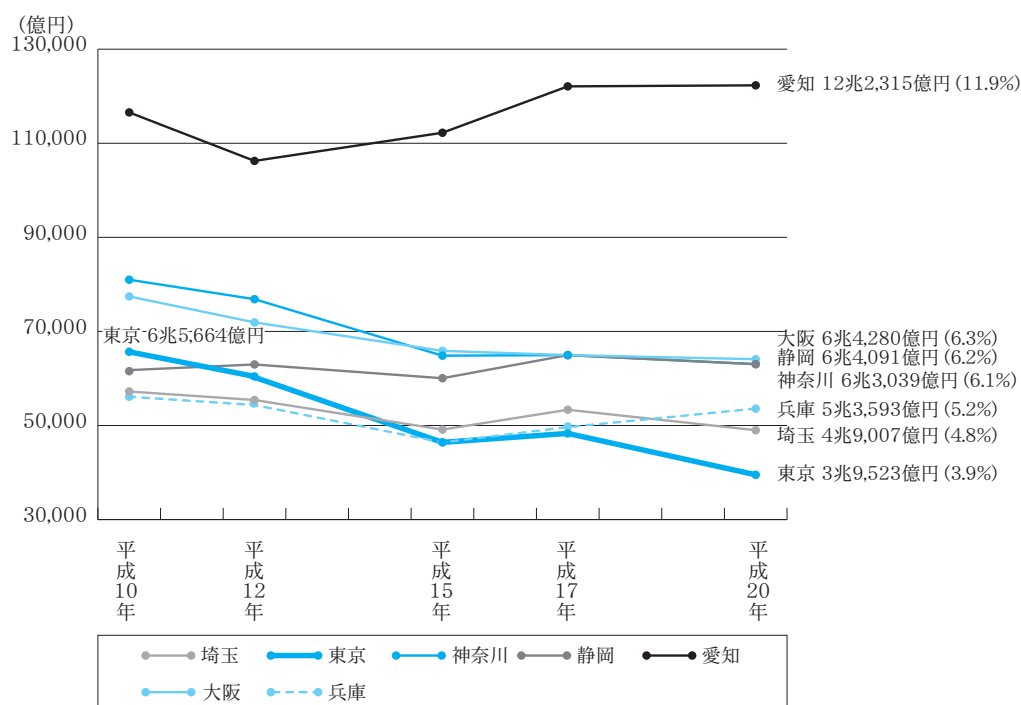
平成20年の都内製造業の付加価値額をみると、3兆9,523億円と全国7位である。平成15年から平成17年の間はやや持ち直しているが、平成17年から平成20年では大幅に落ち込み、ここ10年間では増減率も▲39.8%と減少率が大きく、全国での順位を4位から7位へ落としている（図表 I-1-26）。

上位7都府県の平成10年以降の増減率をみると、愛知県と静岡県は、ここ10年間に於ける付加価値額が増加しているのに対し、東京都は約4割減少しており、差が顕著である（図表 I-1-27）。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、平成20年は東京都が上位の7都府県の中では最も小さく、全国平均を下回る（図表 I-1-28）。

なお、従業者1人当たりの付加価値額が小さい一方、現金給与総額を従業者数で割った1人当たりの現金給与総額は、東京都が全国を上回っており対照的である（図表 I-1-29）。

【図表 I-1-26】上位7都府県の付加価値額の推移
～東京都の付加価値額は10年間で大幅に減少している～



* () 内は全国に対する比率

資料：経済産業省「工業統計調査」

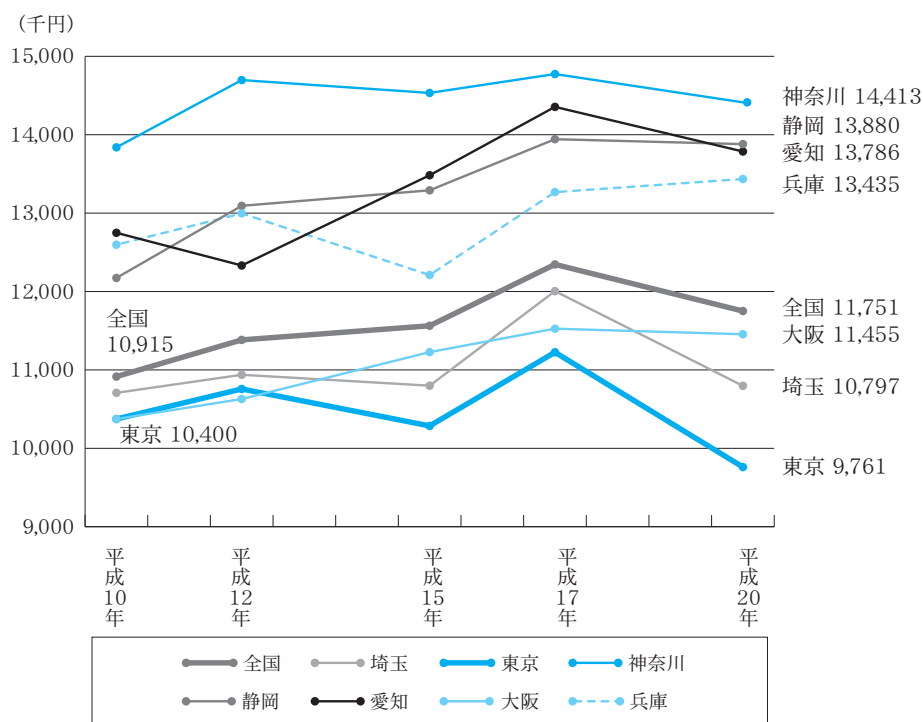
【図表 I-1-27】上位7都府県の付加価値額の増減率

～東京都の落ち込みは10年間で約4割と他府県に比べて大きい～

	平成10年から 平成12年	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成10年から 平成20年 (10年間)
全 国	▲2.7%	▲8.3%	5.5%	▲2.9%	▲8.6%
愛 知	▲8.8%	5.6%	8.8%	0.2%	4.9%
大 阪	▲7.1%	▲8.4%	▲1.4%	▲1.1%	▲17.0%
神 奈 川	▲5.1%	▲15.6%	0.1%	▲2.9%	▲22.2%
静 岡	1.9%	▲4.6%	6.3%	0.4%	3.8%
埼 玉	▲3.2%	▲11.3%	8.6%	▲8.1%	▲14.4%
兵 庫	▲4.3%	▲14.6%	7.0%	7.9%	▲5.6%
東 京	▲8.0%	▲20.5%	0.5%	▲18.2%	▲39.8%

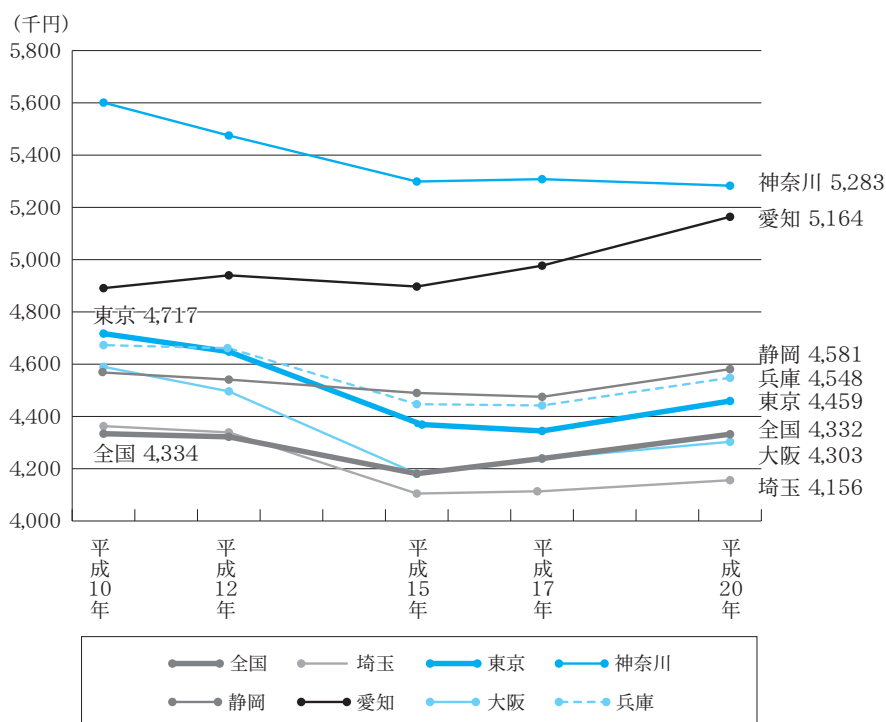
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -1-28】 付加価値額上位 7 都府県の 1 人当たり付加価値額の推移
 ～東京都は他府県を下回り、平成20年の減少幅も大きい～



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -1-29】 付加価値額上位 7 都府県の 1 人当たり現金給与総額の推移
 ～東京都は近年やや落ち込んだが全国平均を上回る～



資料：経済産業省「工業統計調査」

3 生産指数と出荷指数

ここでは、経済産業省「鉱工業指数」と東京都総務局「東京都工業指数」の中から、生産指数と出荷指数をとりあげ、主に数量に着目した製造活動をみていく。

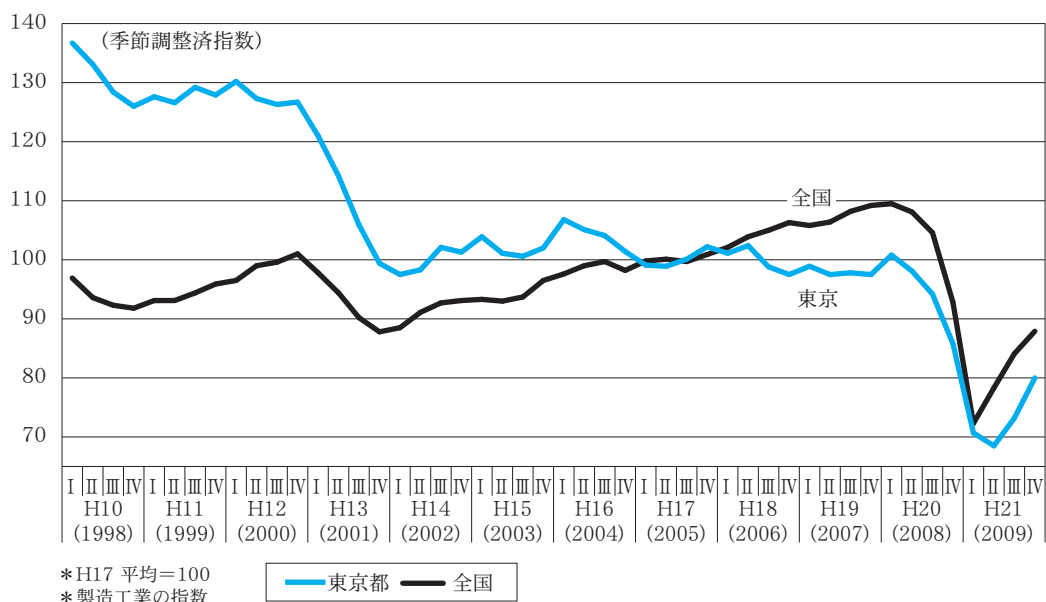
(1) 都と全国の生産指数の推移 ～回復が遅れている東京の生産指数～

平成17年平均を100とした東京都の生産指数をみると、平成20年における大幅な落ち込みが目立つ（図表 I-1-30）。平成13年に大きく落ち込み、平成14年から平成19年までは一進一退で推移していたが、平成20年後半に再び大きく落ち込んだ。平成21年第Ⅱ四半期からは回復傾向にある。

全国の生産指数と比較すると、平成10年以降の東京都の下落率は全国よりも大きく、平成17年以降、東京都の生産指数は全国よりも低い水準で推移している。平成21年に入り、全国、東京都ともに持ち直しつつあるが、全国に比べて東京都の回復は遅れており、回復幅も小さい。

【図表 I-1-30】 東京都と全国の生産指数の推移

～東京都の回復は全国に比べて遅れている～



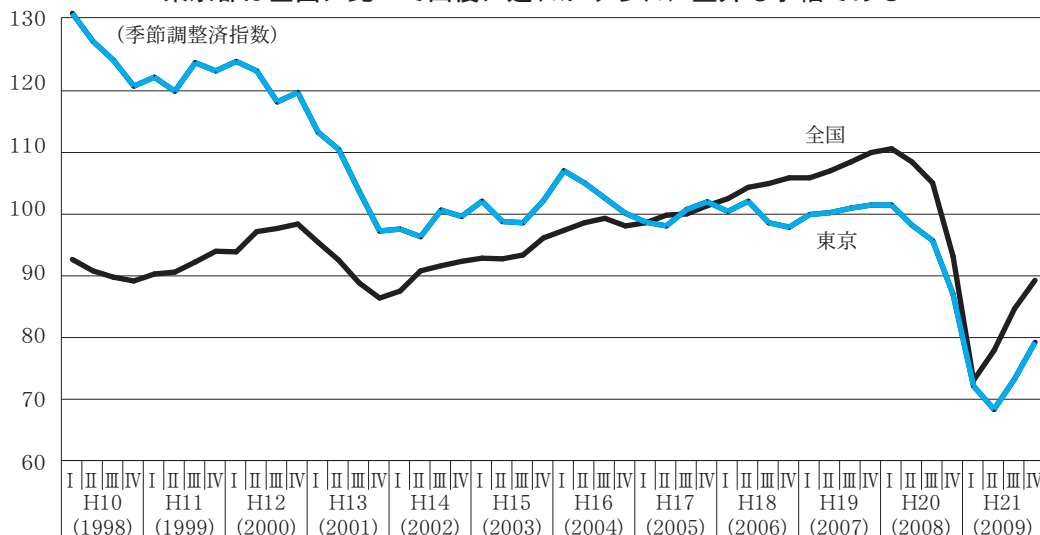
資料：経済産業省「鉱工業指数」
東京都総務局「東京都工業指数」

(2) 都と全国の出荷指数の推移 ～回復が遅れている東京の出荷指数～

平成17年平均を100とした出荷指数をみると、平成14年から平成20年までは、全国が上昇傾向である一方、東京都は100前後でほぼ横ばいである（図表 I-1-31）。リーマンショック後、平成20年後半に大幅に落ち込み、平成21年において回復の兆しがみられるものの、東京都は全国に比べて回復が遅れがみられ、上昇幅も小さい。

【図表 I-1-31】 東京都と全国の出荷指数の推移

～東京都は全国に比べて回復が遅れがみられ、上昇も小幅である～



* H17 平均=100

* 製造工業の指数

資料：経済産業省「鉱工業指数」

東京都総務局「東京都工業指数」

4 業種別の動向

これまでみてきたように、東京都の製造業は産業規模を縮小していることがわかった。ここでは全数調査を実施している年の「東京の工業」と「工業統計調査」により、業種別の動向をみていく[※]。

なお、全国の統計では、最新の全数調査である2008年（平成20年）の「工業統計調査」の確報が未発表であることから、「平成20年工業統計表概要版」を用いた。

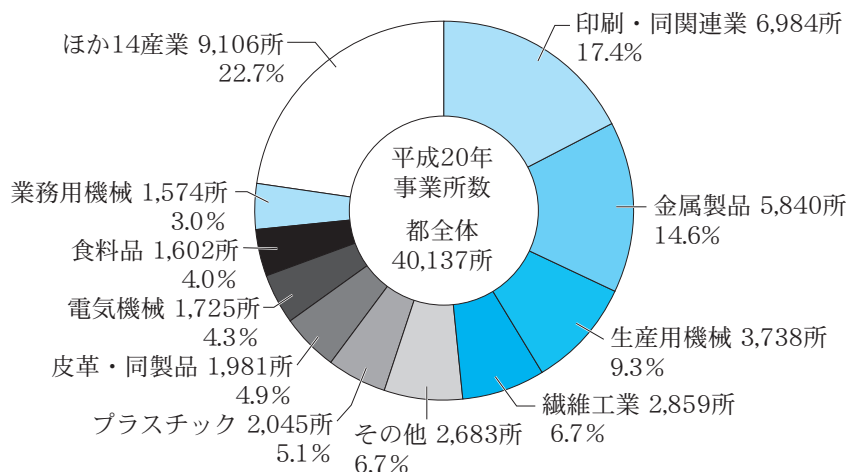
※日本標準産業分類改定について

- ・改定により「新聞業」、「出版業」が製造業から情報通信業の区分となったため、「印刷・同関連業」の平成12年以前のデータは、原データから小分類の「新聞業」、「出版業」を除いた。（平成14年3月第11回改定）
- ・「電気機械器具製造業」から新設された「情報通信機械器具製造業」及び「電子部品・デバイス製造業」は平成15年以降を記載している。また、「電気機械器具製造業」も平成15年より前とそれ以降では数値の差が大きいため、本調査では平成15年からの記載とした。（平成14年3月第11回改定）
- ・「繊維工業」については、平成17年以前のデータは「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と衣服・その他の繊維製品製造業の合計で算出した。（平成19年11月第12回改定）
- ・平成20年調査において、「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」、「その他の製造業」内「武器製造業」の区分が統合され、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」の区分が新設され、平成17年以前と平成20年では比較ができないため上記の業種ではデータが連続していない。（平成19年11月第12回改定）
- ・改定についての詳細は総務省日本標準産業分類を参照

(1) 事業所数 ～「印刷・同関連業」が最も多く、「金属製品」が続く。都内上位業種の事業所数、シェアはともに減少傾向～

都内製造業の事業所数を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が6,984事業所（構成比17.4%）で最も多く、次いで「金属製品」の5,840事業所（同14.6%）が続く（図表 I-1-32）。

【図表 I-1-32】 都内製造業の業種別構成比（事業所数）

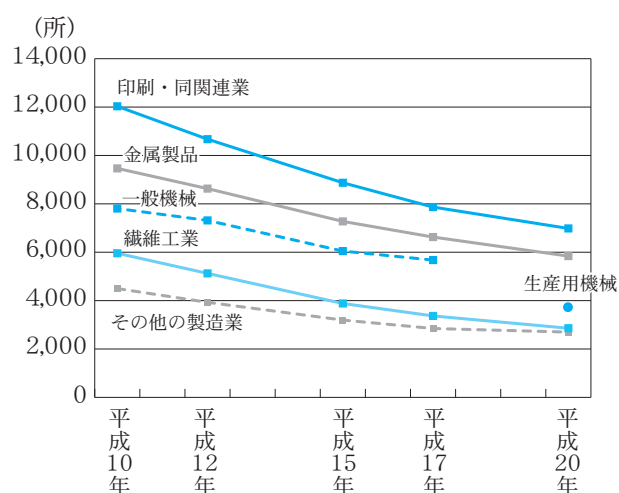


資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

都内における事業所数上位5業種の推移をみると※、「印刷・同関連業」の対全国シェアは平成20年では23.5%と他業種と比較して最も高く、全国1位のシェアを持つが、平成10年以降は実数、シェアともに減少している（図表 I-1-33、I-1-34）。他の業種についてみると、平成10年以降、実数はいずれも減少しており、シェアについても「繊維工業」を除き減少している。

【図表 I-1-33】 事業所数の推移（都上位5業種）

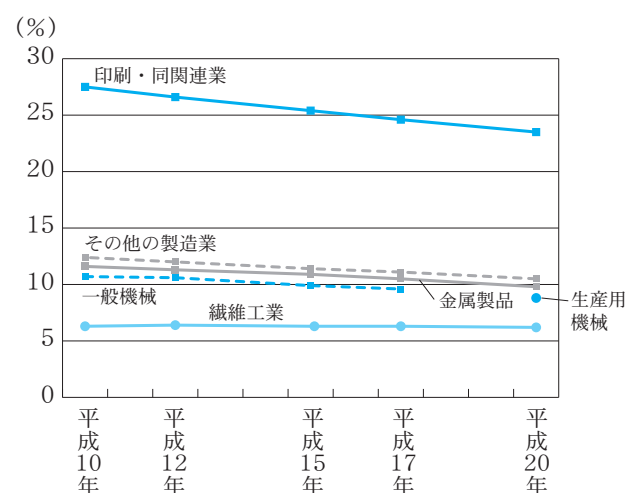
～いずれも減少傾向で推移～



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-34】 全国シェアの推移（都上位5業種）

～繊維工業を除きシェアは低下している～



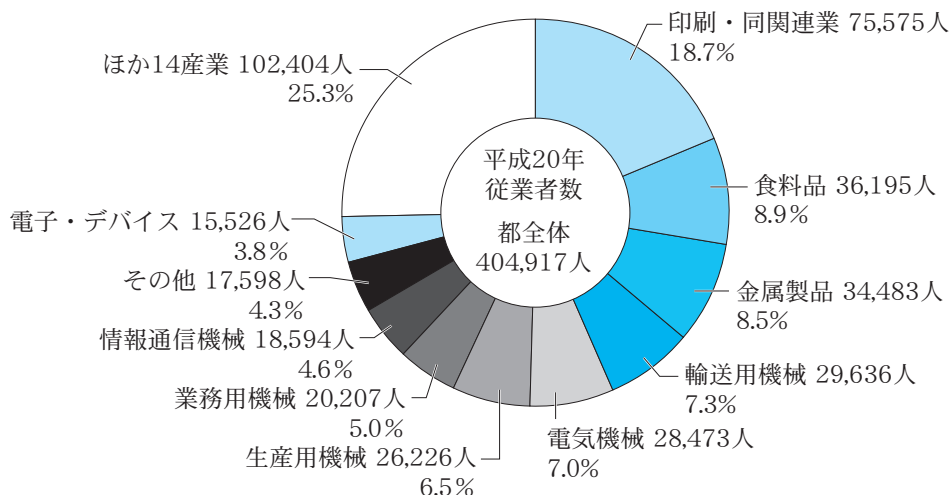
資料：経済産業省「工業統計調査」

※平成17年まで都内製造業における構成比が高かった一般機械については平成17年までの推移を記載

(2) 従業者数 ～「印刷・同関連業」が最も多く、「食料品」が続く。都内上位業種の従業者数、シェアはともに減少傾向～

都内製造業の従業者数を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が75,575人（構成比18.7％）で最も多く、次いで「食料品」が36,195人（同8.9％）となっている（図表 I-1-35）。

【図表 I-1-35】 都内製造業の業種別構成比（従業者数）

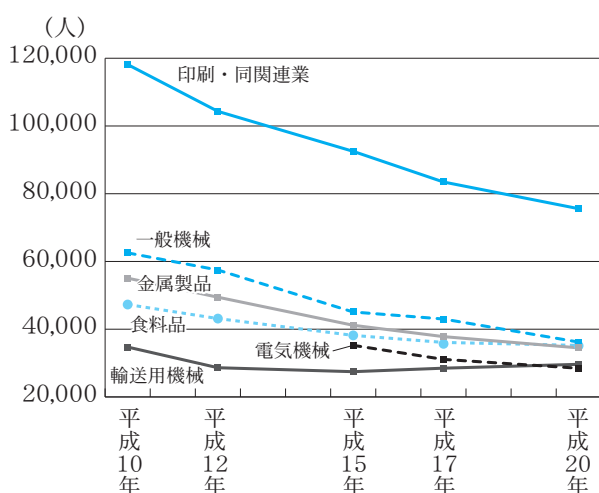


資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

都内製造業で従業者数が多い5業種をみると※、「印刷・同関連業」の対全国シェアは、平成20年では21.4％であり、全国で最も高いシェアであるが、平成10年以降でみると、実数、全国シェアともに減少を続けている（図表 I-1-36、I-1-37）。「輸送用機械」は、事業所数の実数では平成17年以降やや増加に転じたが、シェアは減少傾向であり、その他の業種は平成10年以降、実数、シェアともに減少している。

【図表 I-1-36】 従業者数の推移（都上位5業種）

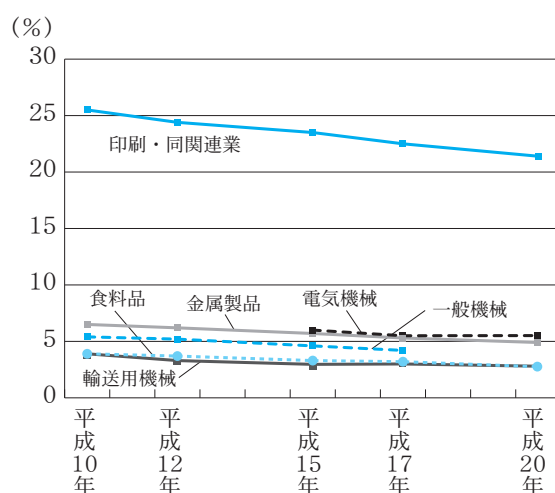
～減少傾向で推移～



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-37】 全国シェアの推移（都上位5業種）

～シェアは低下傾向～



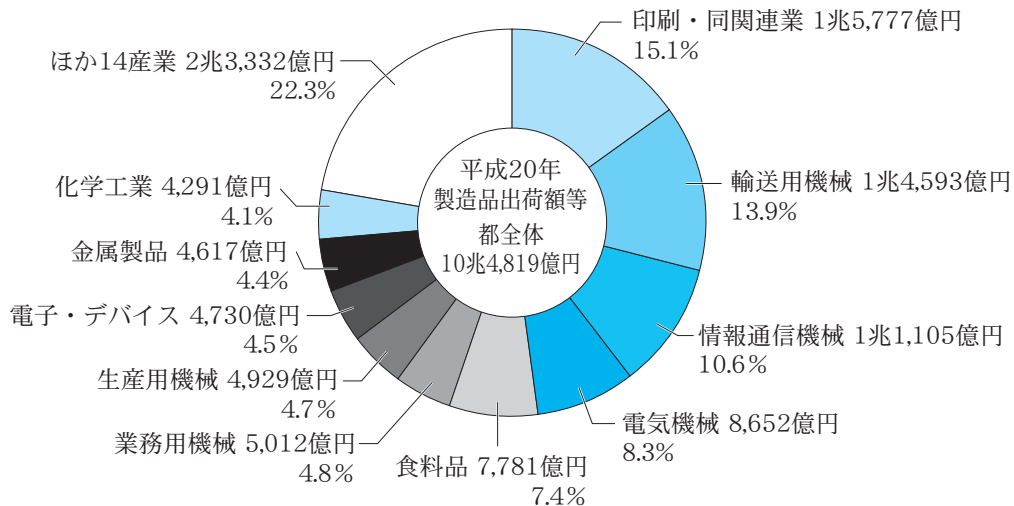
資料：経済産業省「工業統計調査」

※平成17年まで都内製造業における構成比が高かった一般機械については平成17年までの推移を記載

(3) 製造品出荷額等 ～「印刷・同関連業」が最も大きく、「輸送用機械」が続く。「印刷・同関連業」の全国シェア低下が目立つ～

都内製造業の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が1兆5,777億円（構成比15.1％）で最も大きく、次いで「輸送用機械」が1兆4,593億円（同13.9％）となっている（図表 I-1-38）。

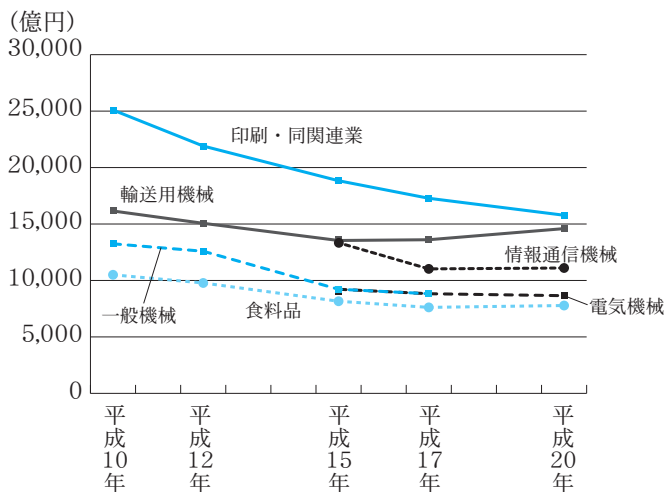
【図表 I-1-38】 都内製造業の業種別構成比（製造品出荷額等）



資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

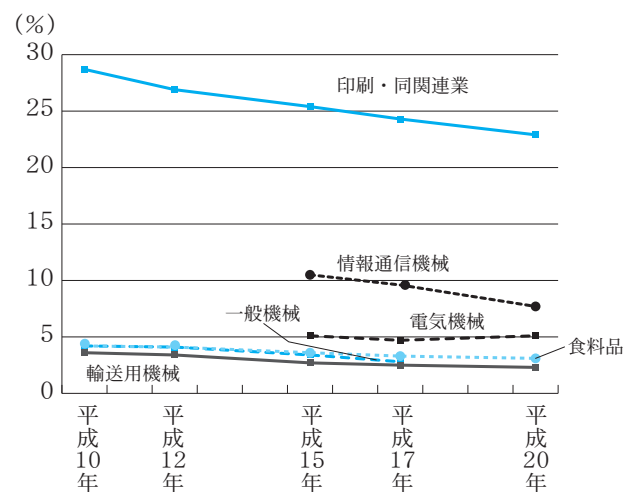
都内製造業で製造品出荷額等が大きい5業種についてみると※、「印刷・同関連業」は、平成20年は全国で22.9％のシェアを占めるが、平成10年以降の10年間では実数、全国シェアともに落ち込んでいる（図表 I-1-39、I-1-40）。他の業種については、全国シェアは「電気機械」を除き低下傾向で推移している。「輸送用機械」は、製造品出荷額等の実数は平成17年以降増加しているが、全国シェアは低下している。

【図表 I-1-39】 製造品出荷額等の推移（都上位5業種）
～減少傾向で推移、「輸送用機械」は平成20年は増加～



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I-1-40】 全国シェアの推移（都上位5業種）
～シェアは低下傾向、「電気機械」は横ばい～



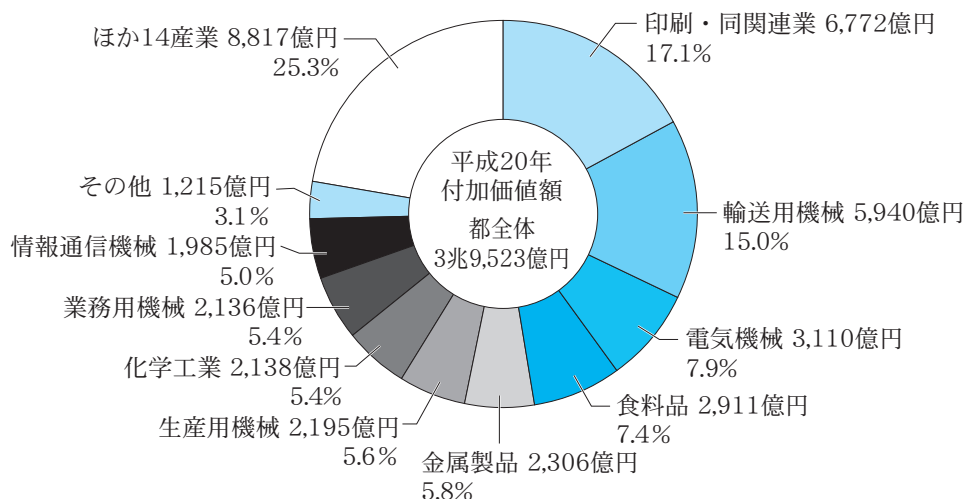
資料：経済産業省「工業統計調査」

※平成17年まで都内製造業における構成比が高かった一般機械については平成17年までの推移を記載

(4) 付加価値額 ～「印刷・同関連業」が最も大きく、「輸送用機械」が続く。「印刷・同関連業」は落ち込みが目立つ～

都内製造業の付加価値額を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が6,772億円（構成比17.1％）で最も大きく、次いで「輸送用機械」が5,940億円（同15.0％）となっている（図表 I -1-41）。

【図表 I -1-41】 都内製造業の業種別構成比（付加価値額）



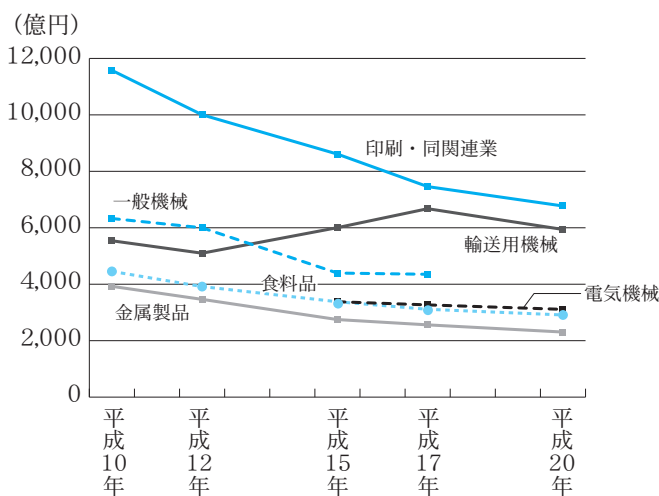
資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

都内製造業で付加価値額が大きい5業種についてみると※、「輸送用機械」を除き減少傾向であり、「印刷・同関連業」の落ち込みが目立つ。

「印刷・同関連業」の平成20年における対全国シェアは22.7％と平成17年からはやや上昇したものの、平成10年以降の10年間はシェアを大幅に落としている（図表 I -1-42、I -1-43）。他の業種についてみると、全国シェアは「電気機械」が横ばい傾向で推移しており、平成17年から平成20年にかけては増加したが、「輸送用機械」、「食料品」、「金属製品」は減少した。

【図表 I -1-42】 付加価値額の推移（都上位5業種）

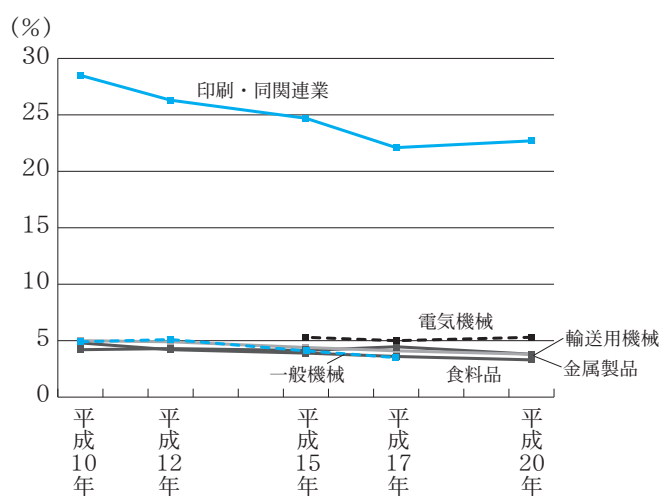
～「印刷・同関連業」の落ち込みが目立つ～



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -1-43】 全国シェアの推移（都上位5業種）

～横ばいまたは低下傾向～



資料：経済産業省「工業統計調査」

※平成17年まで都内製造業における構成比が高かった一般機械については平成17年までの推移を記載

5 区部と多摩地域の比較

都内製造業の業種別の推移に続き、ここでは区部と多摩地域の特徴をみる。区部は大田区や墨田区などの小規模企業の集積が多数存在する一方で、住環境への配慮や規制等様々な理由から大規模工場の移転を促進させていったという背景がある。多摩地域には戦前多くの軍需工場が存在し、高度成長期に都市部や工場が飽和状態となった京浜工業地帯から多数の大規模工場が誘致された歴史がある。なお、2地域の比較においては、島部の数値は除いている。

(1) 区部と多摩地域における製造業の概要 ～多摩地域の事業所数は都全体の15%にとどまるが、製造品出荷額等、付加価値額では半分近くを占める～

区部と多摩地域の1事業所当たりの従業者規模を比較すると、多摩地域の1事業所当たり従業者数は24.5人と、区部の7.5人の3倍以上の規模であり、多摩地域の方が大きい(図表 I-1-44)。また、1事業所当たり製造品出荷額等を比較すると、多摩地域の1事業所当たり製造品出荷額等は区部の6倍を超える。

こうした従業者規模の違いもあり、多摩地域は事業所数では15.4%にとどまるが、製造品出荷額等と付加価値額は都内製造業の約5割を占める(図表 I-1-45)。

【図表 I-1-44】 区部と多摩地域の比較（1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等）

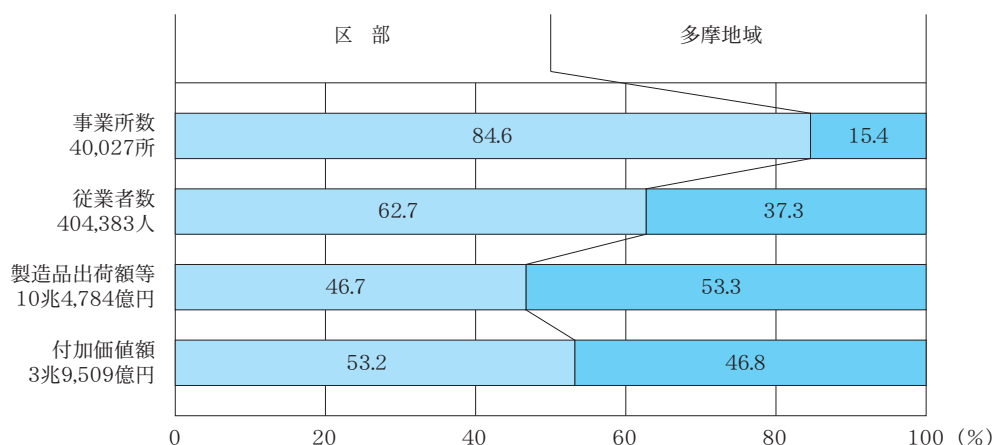
～多摩地域の従業者規模は区部の約3倍、製造品出荷額等は約6倍～

	区部	多摩地域		区部	多摩地域
1事業所当たり 従業者数	7.5人	24.5人	1事業所当たり 製造品出荷額等	1億4,450万円	9億723万円

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

【図表 I-1-45】 区部と多摩地域の比較

～多摩地域の事業所数は都全体の15%にとどまるが、製造品出荷額等、付加価値額では半分近くを占める～

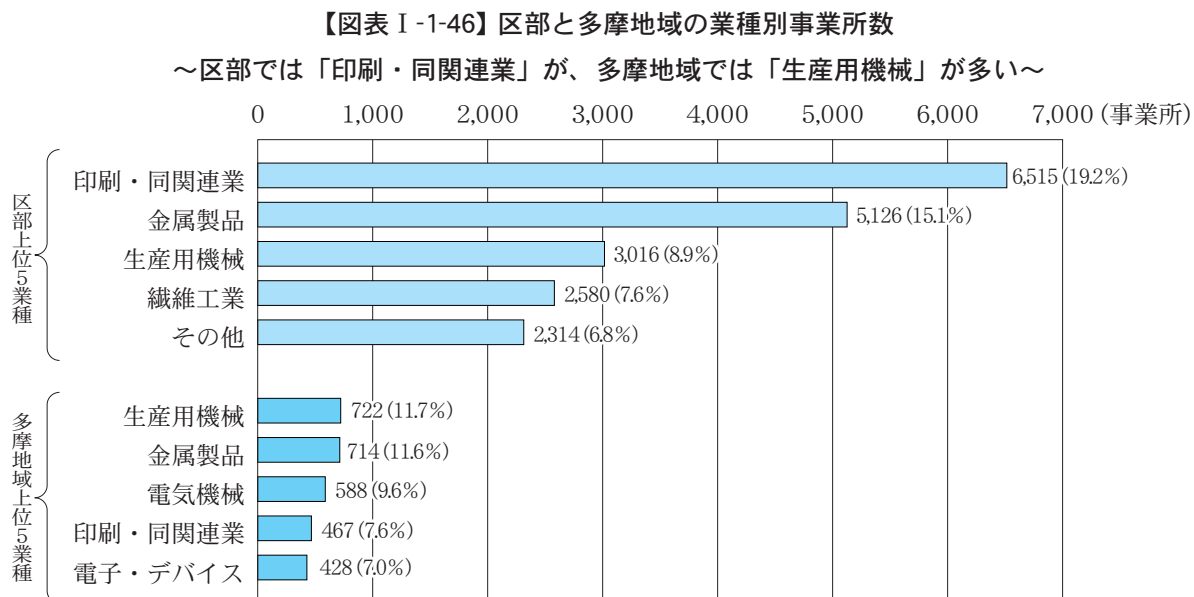


資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

(2) 事業所数 ～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「生産用機械」が多い～

区部と多摩地域それぞれの業種別事業所数上位5位までを示したのが図表 I-1-46である。区部は、「印刷・同関連業」が6,515所（区部における割合19.2%）と最も多く、「金属製品」5,126所（同15.1%）、「生産用機械」3,016所（同8.9%）が続く。

多摩地域は、「生産用機械」が722所（多摩地域における割合11.7%）と最も多く、次いで、「金属製品」714所（同11.6%）、「電気機械」588所（同9.6%）などとなった。



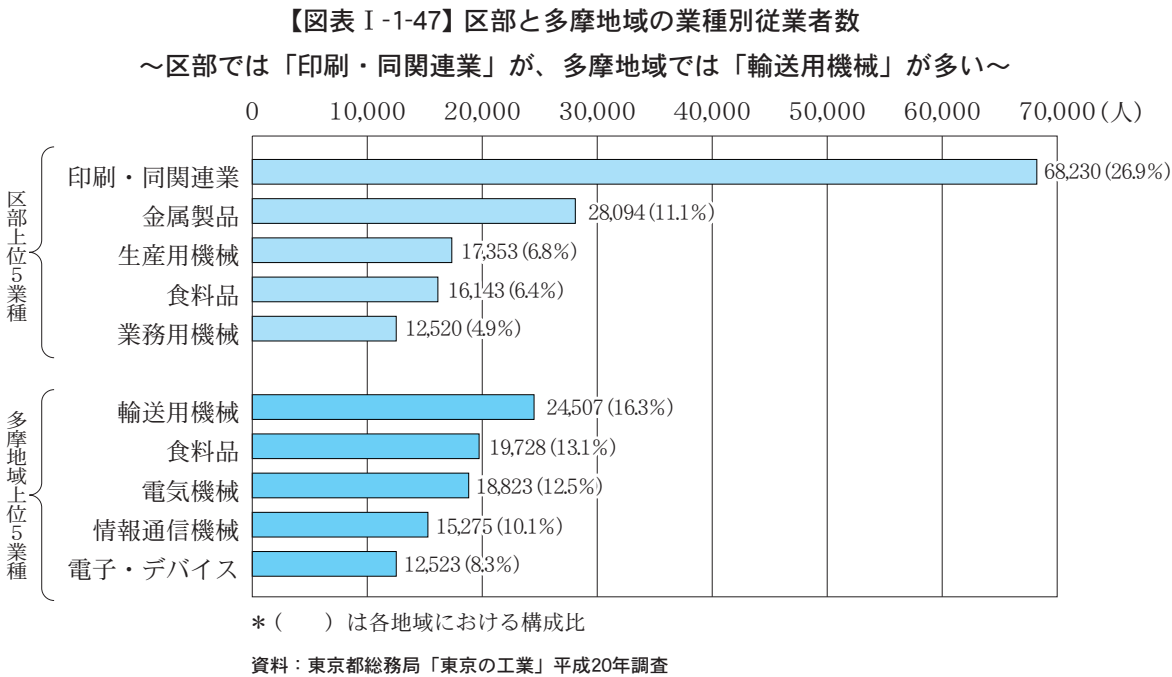
* () は各地域における構成比

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

（３）従業者数 ～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が多い。１事業所当たり従業者数は多摩地域が多い～

区部と多摩地域それぞれの従業者数上位5位までを示したのが図表 I -1-47である。区部は事業所数と同じく「印刷・同関連業」が68,230人（区部における割合26.9％）で最も多く、「金属製品」28,094（同11.1％）、「生産用機械」17,353人（同6.8％）が続く。

多摩地域をみると、「輸送用機械」が24,507人（多摩地域における割合16.3％）で最も多く、次いで、「食料品」19,728人（同13.1％）、「電気機械」18,823人（同12.5％）などとなった。



１事業所当たりの従業者数をみると、いずれの業種も多摩地域の方が従業者規模が大きい（図表 I -1-48）。特に、「輸送用機械」は多摩地域の101.7人に対して区部が8.3人、「情報通信機械」は多摩地域の81.7人に対して区部が14.8人と差が大きく、同一業種でも地域によって従業者規模に違いがみられた。

【図表 I -1-48】 従業者数上位 5 業種の区部と多摩地域における割合と1事業所当たり従業者数の比較
～ 1 事業所当たり従業者数は多摩地域が多い～

区部上位5業種			多摩地域上位5業種		
	1事業所当たり 従業者数 (人)	多摩地域同業種の 1事業所当たり従 業者数 (人)		1事業所当たり 従業者数 (人)	区部同業種の 1事業所当たり従 業者数 (人)
印刷・同関連業	10.5	15.7	輸 送 用 機 械	101.7	8.3
金 属 製 品	5.5	8.9	食 料 品	49.1	14.3
生 産 用 機 械	5.8	12.3	電 気 機 械	32.0	8.5
食 料 品	14.3	49.1	情 報 通 信 機 械	81.7	14.8
業 務 用 機 械	10.8	18.4	電 子 ・ デ バ イ ス	29.3	7.6

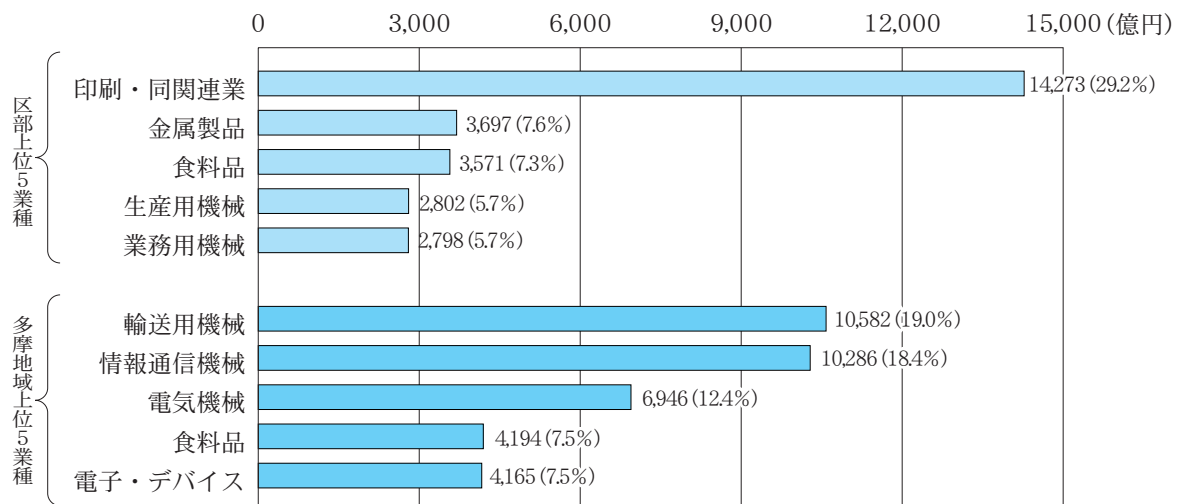
資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

(4) 製造品出荷額等 ～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が大きい。1事業所当たり製造品出荷額等は多摩地域が大きい～

製造品出荷額等についてみると、区部では「印刷・同関連業」が1兆4,273億円（区部における割合29.2%）と大きく、続く「金属製品」3,697億円（同7.6%）の約4倍の規模である（図表 I -1-49）。

多摩地域は、「輸送用機械」1兆582億円（多摩地域における割合19.0%）が最も大きく、次いで「情報通信機械」1兆286億円（同18.4%）が大きい。

【図表 I -1-49】 区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等
～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が大きい～



* () は各地域における構成比

* 多摩地域における「輸送用機械」は、郡部の数値が明らかになっていないため、市部の数値のみとなっている

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

1 事業所当たりの製造品出荷額等をみると、いずれの業種も多摩地域の方が大きい（図表 I -1-50）。特に、「輸送用機械」は多摩地域の439,086万円に対して区部が15,227万円、「情報通信機械」は多摩地域の550,032万円に対して区部が36,403万円と差が大きく、産業特性の違いをうかがわせる。

【図表 I -1-50】 製造品出荷額等上位 5 業種の区部と多摩地域における割合と1事業所当たり製造品出荷額等の比較
～ 1 事業所当たり製造品出荷額等は多摩地域が大きい～

区部上位5業種

	1 事業所当たり製造品出荷額等（万円）	多摩地域同業種の1事業所当たり製造品出荷額等（万円）
印刷・同関連業	21,908	30,642
金属製品	7,212	12,896
食料品	31,632	104,325
生産用機械	9,292	29,454
業務用機械	24,186	53,092

多摩地域上位5業種

	1 事業所当たり製造品出荷額等（万円）	区部同業種の1事業所当たり製造品出荷額等（万円）
輸送用機械	439,086	15,227
情報通信機械	550,032	36,403
電気機械	118,189	14,973
食料品	104,325	31,632
電子・デバイス	97,304	14,345

* 多摩地域における「印刷・同関連業」、「輸送用機械」は、郡部の数値が明らかになっていないため、市部の数値のみとなっている

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

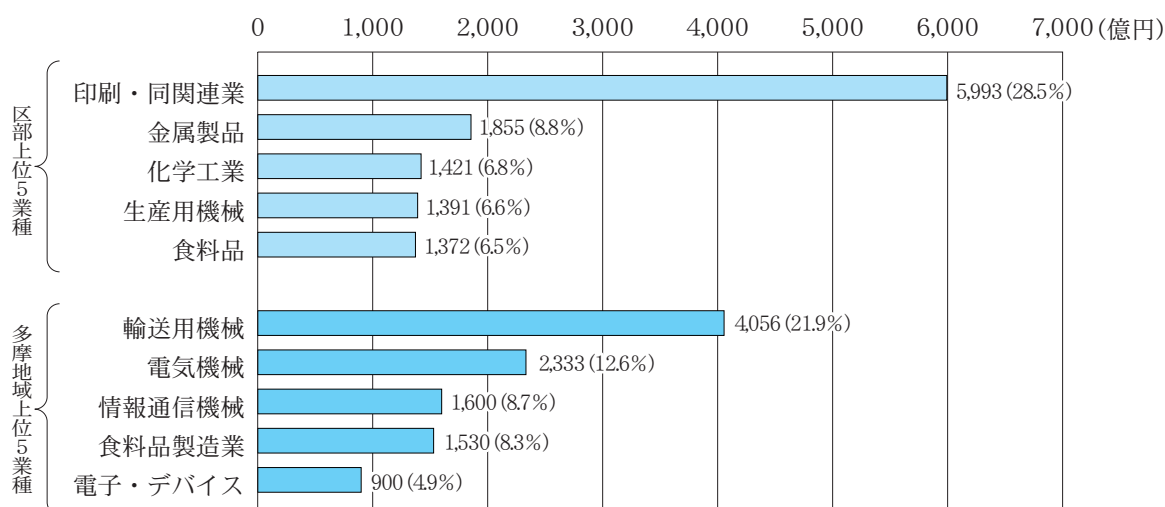
（５）付加価値額 ～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域は「輸送用機械」が大きい。1 事業所当たり付加価値額は多摩地域が大きい～

付加価値額についてみると、区部は「印刷・同関連業」が5,993億円（区部における割合28.5%）と大きく、次いで、「金属製品」1,855億円（同8.8%）となった（図表 I -1-51）。

多摩地域は、「輸送用機械」4,056億円（多摩地域における割合21.9%）が最も大きく、「電気機械」2,333億円（同12.6%）、「情報通信機械」1,600億円（同8.7%）が続く。

【図表 I -1-51】 区部と多摩地域の業種別付加価値額

～区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域は「輸送用機械」が大きい～



* () は各地域における構成比

* 多摩地域における「輸送用機械」は、郡部の数値が明らかになっていないため、市部の数値のみとなっている

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査

1 事業所当たりの付加価値額をみると、いずれの業種も多摩地域の方が大きい（図表 I -1-52）。特に、「輸送用機械」は多摩地域の168,286万円に対して区部が6,738万円で25.0倍、「電気機械」は多摩地域の39,679万円に対して区部が6,828万円で5.8倍と差が大きいなど、両地域で違いがみられる。

【図表 I -1-52】 付加価値額上位 5 業種の区部と多摩地域における割合と1事業所当たり付加価値額の比較

～ 1 事業所当たり付加価値額は多摩地域が大きい～

区部上位5業種

	1 事業所当たり付加価値額 (万円)	多摩地域同業種の1事業所当たり付加価値額 (万円)
印刷・同関連業	9,199	該当データなし
金属製品	3,618	6,316
化学工業	54,025	90,578
生産用機械	4,612	11,138
食料品	12,155	38,072

多摩地域上位5業種

	1 事業所当たり付加価値額 (万円)	区部同業種の1事業所当たり付加価値額 (万円)
輸送用機械	168,286	6,738
電気機械	39,679	6,828
情報通信機械	85,574	17,079
食料品	38,072	12,155
電子・デバイス	21,020	7,628

* 多摩地域における「印刷・同関連業」は、数値が明らかになっていない

* 多摩地域における「輸送用機械」は、郡部の数値が明らかになっていないため、市部の数値のみとなっている

資料：東京都総務局「東京の工業」平成20年調査